

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第38期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

【会社名】 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Hitachi Software Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 小野 功

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番7号

【電話番号】 03(5780)2111（大代表）

【事務連絡者氏名】 C S R本部広報 I R部長 河内 延 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番7号

【電話番号】 03(5780)2111（大代表）

【事務連絡者氏名】 C S R本部広報 I R部長 河内 延 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	224,374	180,686	154,580	156,409	171,399
経常利益 (損失) (百万円)	9,768	9,246	5,292	8,108	13,502
当期純利益 (損失) (百万円)	3,586	11,225	2,350	3,446	3,941
純資産額 (百万円)	120,535	106,773	108,110	111,489	113,505
総資産額 (百万円)	207,216	173,244	171,110	170,129	166,475
1株当たり純資産額 (円)	1,878.61	1,664.17	1,685.03	1,694.39	1,722.26
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	55.45	175.36	36.23	54.02	62.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	54.81	-	-	53.94	62.75
自己資本比率 (%)	58.2	61.6	63.2	62.5	65.0
自己資本利益率 (%)	3.00	9.88	2.19	3.21	3.67
株価収益率 (倍)	51.76	-	60.17	45.35	36.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,580	5,614	5,959	21,624	21,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,333	3,306	2,070	6,549	7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,337	5,929	1,382	4,717	16,934
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,770	15,188	17,689	28,049	25,955
従業員数 (人)	6,735	6,427	6,244	6,379	6,501
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	220,432	176,755	149,207	150,242	158,947
経常利益 (損失) (百万円)	9,117	8,599	5,422	7,576	13,068
当期純利益 (損失) (百万円)	3,007	10,800	3,022	3,763	2,061
資本金 (百万円)	34,181	34,182	34,182	34,182	34,182
発行済株式総数 (千株)	64,478	64,479	64,479	64,479	64,479
純資産額 (百万円)	112,392	99,074	101,239	100,073	98,089
総資産額 (百万円)	192,388	159,482	157,533	155,897	147,820
1株当たり純資産額 (円)	1,752.08	1,544.52	1,578.33	1,594.19	1,562.26
1株当たり配当額 (円)	30.00	25.00	20.00	27.00	34.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(10.00)	(12.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	46.86	168.37	47.13	59.00	32.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	46.42	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	62.1	64.3	64.2	66.4
自己資本利益率 (%)	2.69	10.21	3.02	3.74	2.08
株価収益率 (倍)	61.25	-	46.26	41.53	-
配当性向 (%)	64.0	-	42.4	45.8	-
従業員数 (人)	5,653	5,406	5,242	5,093	5,166

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 平成20年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年 月	経 歴
昭和45年9月	横浜市戸塚区戸塚町において日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社設立
昭和49年2月	名古屋出張所を開設（現在 中部支店）
昭和51年3月	大阪事務所を開設（現在 関西支店）
昭和52年6月	本社を横浜市戸塚区矢部町に移転
昭和56年3月	本社を横浜市中区尾上町に移転
昭和58年3月	情報処理機器の販売を開始
昭和58年4月	北陸工場を金沢市に開設（現在 北陸事業所）
昭和59年3月	東戸塚別館を横浜市戸塚区品濃町に開設
昭和59年4月	北海道工場を札幌市に開設（現在 北海道事業所）
昭和60年4月	九州工場を久留米市に開設（現在 九州開発センタ）
昭和61年7月	九州営業所を福岡市に開設（現在 九州支店）
昭和61年8月	札幌営業所を札幌市に開設（現在 北海道支店）
平成元年5月	日立エスケイソーシャルシステム株式会社設立
平成2年8月	北日本開発センタを弘前市に開設（現在 北日本事業所）
平成2年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年1月	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を米国に設立
平成4年4月	東京システム株式会社設立
平成4年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成5年9月	第1回及び第2回国内無担保転換社債を発行
平成6年4月	日立エスケイビジネスソリューション株式会社発足（現在 日立ビジネスソリューション株式会社）
〃	株式会社よみうりコンピュータを株式会社読売新聞社との共同出資により設立
〃	日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社（現在 日立ソフトウェアエンジニアリングフランス社）を仏国に設立
平成10年10月	日立ソフトウェアグローバルテクノロジー社を米国に設立
平成11年11月	ミライバイオ社を米国に設立
平成11年12月	日立ビジネスソリューション株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
〃	株式会社アイネスと資本・業務提携
平成12年9月	第1回無担保社債（総額150億円）を発行
平成13年3月	日立ビジネスソリューション株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
〃	株式会社アイネスを関連会社に編入
平成13年11月	ライフサイエンス研究センタを横浜市鶴見区末広町に開設
平成14年9月	株式会社キャブカードサービスを子会社に編入
平成14年10月	本社事務所を東京都品川区に移転
平成15年3月	日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社を、独国（日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社）と、仏国（日立ソフトウェアエンジニアリングフランス社）の2拠点へ再編
平成15年6月	委員会等設置会社へ移行（現在 委員会設置会社）
平成15年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング（UK）社を英国に設立
〃	ケンブリッジ大学出版局と合弁会社ケンブリッジ日立ソフト・エデュケーションソリューションズを設立
平成17年4月	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を存続会社としてミライバイオ社を統合
平成18年1月	公開買付により、株式会社ビジネスブレイン太田昭和を関連会社に編入
平成18年4月	株式会社キャブカードサービスを存続会社として東京システム株式会社を統合し、商号をキャブカード&サービス株式会社に変更
〃	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を存続会社として日立ソフトウェアグローバルテクノロジー社を統合
〃	株式会社ピスクを子会社に編入
平成19年3月	株式会社DACSを子会社に編入
平成19年8月	登記上の本店所在地を東京都品川区に移転
平成19年10月	日立エスケイソーシャルシステム株式会社を存続会社として株式会社エスコムを統合し、商号を日立ソフトシステムデザイン株式会社に変更

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社株式会社日立製作所、子会社10社、関連会社14社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発及び販売並びに情報処理機器の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業を行っております。また、当社は親会社株式会社日立製作所グループの位置付けでは、情報通信システム部門に分類されております。

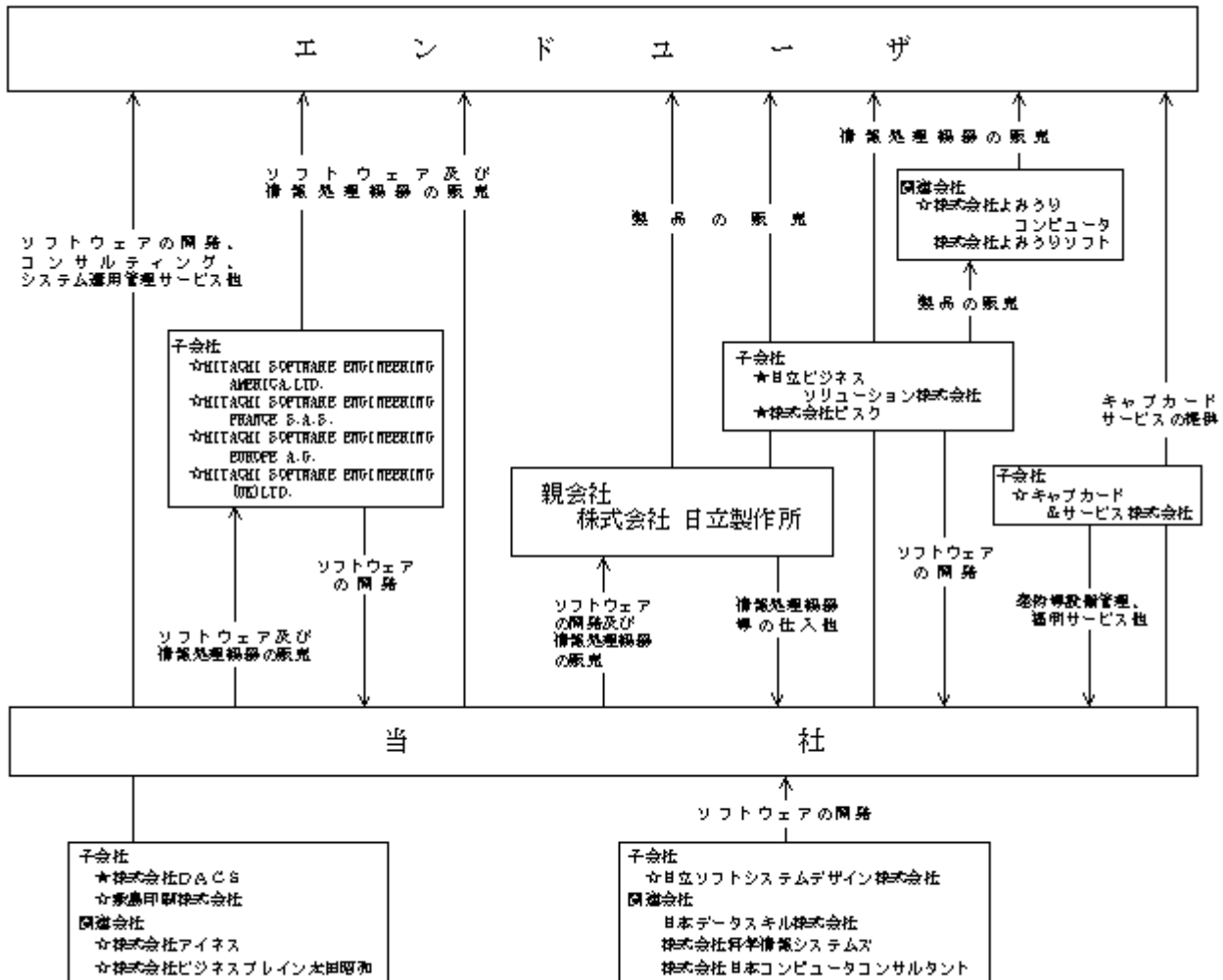
当社グループの事業内容及び各部門に係る当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

部 門		事 業 内 容	グループ各社の位置付け
ソフトウェア・サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供	当社が製造販売するほか、親会社株式会社日立製作所が製造販売しており、その一部は当社が提供しております。当社がソフトウェアを開発するにあたり、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、日立ソフトシステムデザイン株式会社等に開発の一部を委託しております。また、子会社株式会社DACS、及び関連会社株式会社アイネス並びに株式会社ビジネスブレイン太田昭和が、システム運用サービスの提供やコンサルティングを行っております。
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス（BPO、ASP、コンテンツの提供等）及び保守サービス	
	プロダクト&パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売	
情報処理機器		情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売	親会社株式会社日立製作所等からコンピュータ、情報処理機器等を仕入れ、当社が販売するほか、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING FRANCE S.A. S.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A. G.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING (UK) LTD.等を通じて販売を行っております。

BPO：Business Process Outsourcing

ASP：Application Service Provider

事業の系統図は次のとおりであります。



★：連結対象会社
☆：持分法適用会社

(注) 子会社日立エスケイソーシャルシステム株式会社は、平成19年10月1日付で株式会社エスコムを吸収合併し、商号を日立ソフトシステムデザイン株式会社に変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合(%)	関係内容	摘要
(親会社) 株式会社 日立製作所	東京都 千代田 区	282,033	電気機械器具の製造・ 販売	(被所有) 53.0 (0.2)	ソフトウェア・情報処理機器 の販売及び販売用電子計算機 等の仕入等 役員の兼任等……有	* 1
(連結子会社) 日立ビジネスソ リューション株式 会社	横浜市 中区	3,560	ソフトウェア開発並び に情報処理機器の販売	53.9	情報処理機器の販売及びソフ トウェアの開発委託 役員の兼任等……有	* 2
(連結子会社) 株式会社ピスク	東京都 豊島区	50	コンピュータシステム 及びソフトウェアの企 画・開発、賃貸・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等……無	
(連結子会社) 株式会社DACS	大阪市 中央区	500	情報処理サービス及び ソフトウェア開発	90.0	コンサルティング及びソフト ウェア開発委託他 役員の兼任等……無	
(持分法適用関連 会社) 株式会社アイネス	横浜市 都筑区	31,457	ソフトウェア開発及び 情報通信サービスの提 供	24.6	ソフトウェアの開発委託並び にシステム運用管理の委託 役員の兼任等……有	* 1
(持分法適用関連 会社) 株式会社ビジネス ブレイン太田昭和	東京都 千代田 区	2,217	コンサルティング及び システム開発並びにア ウトソーシング事業	36.3	コンサルティング及びソフト ウェアの開発委託 役員の兼任等……有	* 1
(持分法適用関連 会社) 株式会社よみうり コンピュータ	東京都 港区	80	ソフトウェア開発・販 売及び機器販売	50.0	電子計算機等の購入並びに賃 貸 役員の兼任等……有	
(持分法適用関連 会社) CAMBRIDGE HITACHISOFT EDUCATIONAL SOLUTIONS PLC.	英国 ケンブ リッジ 市	(千) 4,000	電子教材の開発・販売	40.0 (22.0)	電子教材開発の事業提携 役員の兼任等……無	

(注) 1. * 1 : 有価証券報告書を提出しております。

2. * 2 : 特定子会社であります。また有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

部 門	従業員数(人)
設計・開発部門	5,638
営業・管理部門	863
合 計	6,501

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
2. 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,166	37.5	14.5	6,768

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が次のとおり組織されております。

組合名	日立ソフトウェアエンジニアリング労働組合
所属上部団体	日立グループ労働組合連合会
組合員数	4,189人(平成20年3月31日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切無く、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

わが国経済は、緩やかな景気拡大が続いておりましたが、米国景気の減速や原油・原材料価格の高騰、円高・ドル安の進行などにより、一部に景気低迷の予兆が出てきております。

一方、情報サービス産業は、金融・製造業を中心にシステム開発・サービスの需要が引き続き拡大したほか、SaaS（ソース）¹やシステムの仮想化²など新たな需要が立ち上がりを見せるなど、好調な市場環境が続きました。

こうした中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。）は、次期（平成20年度）に売上高1,800億円、営業利益率8%以上の達成を目標とする「チャレンジ8+（エイトプラス）作戦」を強力に推進し、持続的成長の実現を目指しております。

当連結会計年度におきましては、ソフトウェア・サービス部門で、主力のシステム開発事業が順調に伸び、売上高の拡大を図ることができました。また、高収益分野であるサービス事業とプロダクト&パッケージ事業では、大幅な伸びを達成いたしました。

併せて、設計力の強化、上流工程のプロセス標準化、全体プロジェクト管理の徹底、ツールの活用による生産性向上、ソフトウェア開発の海外発注による原価低減など一層の経営体質の強化に努め、着実に効果を上げてきております。

また、新事業の創生を目的として昨年4月より開始した「事業公募制度」により、社員から広く事業のアイデアを募集し、最終審査を経て、現在5件を事業化に向けて準備しております。

さらに、社員が個々の能力を最大限に発揮でき、かつ仕事と私生活との調和のとれた「活気ある職場づくり」に取り組んだ成果として、昨年11月に財団法人社会経済生産性本部より「ワーク・ライフ・バランス大賞 優秀賞」を受賞いたしました。

部門別の状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア・サービス部門)

システム開発事業では、金融・製造業向けの基幹業務システムが大幅に伸び、その他ストレージ、カーナビの組み込みソフトも順調であったほか、公共分野向け大規模システムなど当社グループが得意とするノウハウを活かせる分野の受注高・売上高の大幅な拡大を図ることができました。

サービス事業では、SaaS（ソース）が株式会社セールスフォース・ドットコム殿との連携により大口受注を獲得し、日本郵政グループ殿をはじめ、信託銀行、設備機器メーカーなどに対し、既にサービスを提供しております。

また、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX³」が好調に推移したほか、株式会社DACSと連携した金融機関向けサービス、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と連携した内部統制関連ビジネスも順調に推移しました。

プロダクト&パッケージ事業では、セキュリティ「秘文」、地理情報システム「GeoMation」で大口受注を獲得し、また、運用管理、文書管理「活文」の積極的な受注拡大にも取り組みました。

その他、当連結会計年度においては、ドキュメントの情報流出などを防止する「活文 NAVIstaff（カップン ナビスタッフ）」、内部統制の運用を支援する「iCOT Assistant（アイコットアシスタント）」の販売を開始したほか、販売・会計統合ソリューション「Fit-ONE（フィットワン）」⁴、及び次世代DVD規格「ブルーレイ・ディスク」関連のミドルウェアの開発に取り組みました。

その結果、当部門の連結受注高は、1,554億2千7百万円（前期比10.1%増）、連結売上高は1,554億1千5百万円（前期比14.2%増）となり前連結会計年度を大幅に上回ることができました。

(情報処理機器部門)

当部門では、自社製品の販売が大幅に伸びたものの、システム・インテグレーション案件に伴う機器販売が減少したため、前連結会計年度を下回る結果となりました。

自社製品のインタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」は、国際事業の戦略製品として拡販に努め、欧州及び新興国を中心として好調な販売実績を上げることができました。

また、指静脈認証システム「静紋（ジョウモン）」は、デジタルカラー複合機の本人確認用や従業員の出勤管理に導入されるなど、拡販に努めました。

当部門の連結受注高は172億1千1百万円(前期比8.0%減)、連結売上高は159億8千3百万円(前期比21.2%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結受注高は1,726億3千8百万円（前期比8.0%増）

連結売上高は1,713億9千9百万円（前期比9.6%増）

利益面では、売上高の拡大、生産性向上・原価低減の継続的な取り組みの結果、連結営業利益は143億7千万円（前期比59.2%増、連結営業利益率8.4%）、連結経常利益は135億2百万円（前期比66.5%増）とそれぞれ所期の目標を上回り、過去最高益を更新しました。

連結当期純利益は、特別損失として株式会社アイネスののれん相当額の未償却残高を一括償却したことなどの影響を受けましたが、39億4千1百万円（前期比14.4%増）と前連結会計年度を上回ることができました。

1. SaaS（ソース）：Software as a Serviceの略。ソフトウェアをインターネット経由でオンデマンド提供するサービス

2. システムの仮想化：1台のコンピュータシステムを、あたかも複数のシステムであるかのように動作させる技術

3. FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地方銀行向けのインターネットバンキングサービス

4. Fit-ONE：当社と株式会社ビジネスブレイン太田昭和が共同で提供する、業種に特化した業務テンプレート（業務プログラムプロセスの部品群）による販売管理と財務・管理会計の統合ソリューション

なお、所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、金融・製造業向けを中心にシステム開発事業が堅調に推移した他、サービス事業、プロダクト&パッケージ事業の拡大や生産性向上・原価低減などにより営業利益が大幅に増加した結果、前連結会計年度と比べ3億2千3百万円増加し、219億4千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社株式の取得に伴う支出26億6千1百万円がなくなったことや、無形固定資産の取得による支出が9億5千2百万円減少するなどの支出の減少があったものの、投資有価証券の取得による支出が14億3百万円増加したことや投資有価証券の売却・償還による収入が25億1千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度と比べ支出が5億7千5百万円増加し、71億2千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が減少したものの、社債の償還による支出150億円や配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ支出が122億1千7百万円増加し、169億3千4百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億9千4百万円減少し、259億5千5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので部門別に記載しております。

なお、部門については、当連結会計年度より当社グループの事業内容をより明確に表示するため、従来の「システム開発」及び「情報処理機器」の夫々に含まれていた「サービス」及び「プロダクト&パッケージ」を区分表示することに変更いたしました。変更後の部門の内容については次のとおりであります。

部 門		事 業 内 容
ソフトウェア・サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス（BPO、ASP、コンテンツの提供等）及び保守サービス
	プロダクト&パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売
情報処理機器		情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売

BPO：Business Process Outsourcing

ASP：Application Service Provider

(1) 生産実績

生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度については変更後の部門に組替えて表示しております。

部 門	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前期比 (%)
ソフトウェア・サービス	137,590	156,109	+13.5

(注) 1. 金額については、販売価格によっております。

2. 前連結会計年度は、次のとおり開示しております。

部 門	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額 (百万円)
システム開発	128,407

3. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度については変更後の部門に組替えて表示しております。

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	前連結 会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結 会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前期比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前期比 (%)
システム開発	112,713	118,368	+5.0	15,624	14,614	6.5
サービス	16,859	23,528	+39.6	6,024	7,601	+26.2
プロダクト&パッケージ	11,597	13,529	+16.7	444	733	+65.2
ソフトウェア・サービス 計	141,170	155,427	+10.1	22,093	22,950	+3.9
情報処理機器	18,697	17,211	8.0	3,539	4,803	+35.7
合 計	159,867	172,638	+8.0	25,632	27,753	+8.3

(注) 1. 前連結会計年度は、次のとおり開示しております。

部 門	受 注 高		受 注 残 高	
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
システム開発	133,570		17,541	
情報処理機器	26,296		8,091	
合 計	159,867		25,632	

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度については変更後の部門に組替えて表示しております。

部 門	販 売 実 績		
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前期比 (%)
システム開発	107,950	120,223	+11.4
サービス	16,728	21,951	+31.2
プロダクト&パッケージ	11,458	13,240	+15.6
ソフトウェア・サービス 計	136,137	155,415	+14.2
情報処理機器	20,271	15,983	21.2
合 計	156,409	171,399	+9.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	割合 (%)	金 額 (百万円)	割合 (%)
株式会社日立製作所	73,320	46.9	80,832	47.2

2. 前連結会計年度は、次のとおり開示しております。

部 門	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額 (百万円)
システム開発	129,168
情報処理機器	27,240
合 計	156,409

3. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営環境及び対処すべき課題

情報サービス産業は、中長期的には引き続き金融・製造業を中心にIT投資の拡大が期待されるほか、NGN（次世代通信網）や次世代DVD規格「ブルーレイ・ディスク」などの情報家電向けミドルソフトウェアなど新たに注目を集める分野への投資も積極的に行われるものと見込まれます。

しかしながら、景気後退懸念に伴うIT投資意欲の減退が一部に見られるなど、先行きは不透明な状況にあり、市場環境は厳しさが増すものと予想されます。

こうした中で、当社グループは、次期（平成20年度）を「チャレンジ8+（エイトプラス）作戦」の計画を実現する重要な年として、以下の取り組みに全力を尽くしてまいります。

基盤事業の「システム開発事業」では、当社が得意とするノウハウが活かせる領域で売上高の拡大と「マネジメントプロセスの定着・進化」により収益力の向上を図ります。

「サービス事業」と「プロダクト&パッケージ事業」では、スピーディに新事業の創生に挑戦してまいります。設計技法の整備・教育による設計力の強化や上流設計のプロセス標準化を進め「モノづくり力の強化」に努めます。

新規顧客の開拓、提案力の強化、営業効率の向上に取り組み、自主営業の拡大に向けて「営業力の強化」に努めます。

全体プロジェクト管理の徹底、生産性向上、ソフトウェアの海外発注による原価低減を強力に推進し、収益の向上を実現いたします。

世界に通用するグローバル製品・サービスの提供により、国際関連事業の強化拡大を図ります。

「活気ある職場づくり」を実現するため、「事業公募制度」「FA制度」「ワークライフバランス制度」の施策に加え「人財育成」を強力に実行してまいります。

当社グループはもとより、株式会社日立製作所及び日立グループ各社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することで「グループ経営の進化」を図ります。

内部統制システムの確立と運用、機密情報管理体制の整備、環境適合製品の提供など、企業の社会的責任(CSR)を果たす活動に取り組みます。

今後とも全社一丸となって、市場の変化に対応した事業構造の改革を進め、「社会やすべての人々に対し情報システム・サービスを通じ、安心、安全、感動を与えられる会社」を目指してまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実施することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しています。

一方、当社の株主構成については、株式会社日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしています。

当社としては、親会社のみならず、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置づけており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当連結会計年度末現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 情報サービス産業における急速な技術革新について

当社グループでは、ユビキタス社会の基盤をソフトウェア技術で支えるとともに、日々進化する社会のニーズを先取りしたプロダクト&パッケージの開発、新サービスの創生に努めております。しかし、情報サービス産業の予想以上の急速な技術進展や市場ニーズの急激な変化に対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社日立製作所との取引について（特定取引先の存在について）

当社グループのソフトウェア・サービス及び情報処理機器の事業において、当社グループの親会社である株式会社日立製作所より販売用の情報処理機器等を購入しており、株式会社日立製作所に対してはソフトウェア及び情報処理機器の販売を行っております。平成20年3月期における当社グループの株式会社日立製作所に対する売上高は、808億3千2百万円であり、売上高の47.2%を占めております。

当社グループと株式会社日立製作所は、情報通信システムの分野において競業関係にあります。上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及び情報事業戦略を共有しつつ、事業の拡大に努めておりますが、株式会社日立製作所において、取引関係で大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム開発の大規模化と障害発生の可能性について

当社グループは金融や公共分野のインフラを支える基幹システムなどの大規模システム開発に多数の実績があり、今後も基幹事業である「システム開発事業」の競争力を強化するとともに、「サービス事業」と「プロダクト&パッケージ事業」を今後の事業の柱として立ち上げることで、持続的成長への挑戦に取り組んでおります。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めておりますが、納入後の不具合の発生、顧客からの開発方式の変更要求、仕様追加等が発生し、追加工数の発生により採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 機密情報の漏洩について

当社グループでは顧客の情報システムを構築・運用するために、やむを得ず顧客・個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や自社開発の機密情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日立グループの情報サービス会社との競合について

日立グループにおいて、当社グループと同じ情報サービス事業を営む上場会社として、株式会社日立情報システムズ、株式会社日立システムアンドサービスがあり、各社とも得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っております。それぞれ特長のあるソフト・サービスを提供しており大きな競合関係にはありませんが、経営環境に大きな変化が生じて事業競合が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産に係る時価の変動について

当社グループの保有する有価証券・不動産等、資産の中には、株式市場や外国為替相場、地価等の市場価格の変動により、資産価値に影響を受けるものがあります。当社グループは、トレーディングを目的とした資産の保有はしておりませんが、さまざまな要因による急激な市場価格の下落等により、資産価値の大幅な減少が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

平成17年3月から移行したキャッシュバランスプランの導入により、退職給付債務の安定化が図られておりますが、長期金利等の変動による割引率の低下や、年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大・原価低減に対応するため、中国・ベトナム等の海外ソフト会社の活用を進めております。しかし、海外オフショア開発では、言語・文化・法律等の相違によるリスク、物価・海外技術者人件費の高騰や為替変動等のリスク等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 優秀な人材の確保について

当社の事業展開において、経営又は高度な技術に関する優秀な人材を確保することが重要であります。このような人材を確保・採用できなかった場合、当社の業績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プロダクト&パッケージの商品化、及びサービスの提供に向けた基礎研究、応用研究を着実に進めるとともに、国内外の企業や大学などとの共同研究を推進し、常に最先端技術の開発に努めております。

当連結会計年度は、プロダクト&パッケージ事業拡大のため、セキュリティ（情報漏洩防止）、文書管理、エンベデッド（組込み）、GIS（地理情報）、及び運用管理など従来から推進している分野に加え、販売・会計業務、ストレージ関連、及び新規事業分野なども強化しております。また、サービス事業では、衛星画像配信サービス、SaaS（ソース:Software as a Service）、遺伝子解析支援サービスなどに関する研究を行っております。更に当社独自の特長あるシステム製品として、インタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」、指静脈認証システム「静紋」などの研究開発活動を展開いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、23億1千2百万円であり、売上高に対する比率は1.3%であります。

当社グループの主な研究開発を分野別にその状況を示しますと、次のとおりであります。

（１）セキュリティ(情報漏洩防止)「秘文」「活文」「静紋」

情報漏洩防止ソリューションの更なる品揃え強化を目指し、「秘文」の機能強化を図るとともに、ドキュメントの情報流出を防止する「活文NAVISTaff（カツブン ナビスタッフ）」、内部統制の運用を支援する「iCOT Assistant（アイコットアシスタント）」などを新たに開発、販売を開始しました。また、指静脈認証システム「静紋」は、株式会社日立製作所殿と共同で開発を行っており、デジタル複合機などへの組込み機器への対応などを推進しております。

（２）エンベデッド(組込み)

エンベデッドソフトウェアの開発を効率的に行うための開発支援ツールや組込み型データベース/ファイルシステムなどの機能強化を図りました。更に、インタラクティブTV分野の先進企業であるスイスのOsmosys社と協業し、次世代DVD規格「ブルーレイ・ディスク」関連プロダクトの開発を行っております。

（３）GIS(地理情報)

GIS分野の基盤パッケージである「GeoMation」では、電力・ガス向けを中心に機能強化を行い、また農業分野に特化した「GeoMation Farm」では、生産履歴管理や圃場(ほじょう)管理などの機能拡充を図り、事業の拡大を図っております。更に、携帯電話からの利用を可能にした「GeoMation/ケータイ」ではフィールド保守業務などへの適用拡大が期待されております。

（４）インタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」

「StarBoard」では、ケンブリッジ大学出版局と電子教育分野で提携し、教材の開発及びe-Learning分野のコンテンツの開発に取り組んでおります。また、世界初となる2人同時入力を実現した新製品「StarBoard FX-DUO-77」を新たに開発、販売を開始し、国内外の官公庁、教育機関、企業等への拡販を図っております。

（５）SaaS（Software as a Service）

一昨年、業務提携をした株式会社セールスフォース・ドットコム殿が提供するサービス「Salesforce」とのメール連携サービス「SaaSWare EmailToActivity」など当社独自のサービスを開発、提供を開始しております。

（６）ライフサイエンス

ライフサイエンス分野では、バイオインフォマティクスを重点テーマとして研究開発を推進しております。また、昨今の食品偽装問題や健康管理問題への対応として、遺伝子検査/解析支援サービスを新たに開始しました。

（７）基幹業務統合ソリューション

株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と連携して、中堅企業向けの販売管理・会計ソリューション「Fit-ONE」の開発を行っており、生産管理ソリューション「ECOjects」と併せて、今後、基幹業務統合ソリューションの事業拡大を図ってまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成しており、当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は867億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ8億1千1百万円減少いたしました。前連結会計年度に比べ、たな卸資産が9億2千9百万円増加する一方、預け金が22億2百万円減少したこと等によります。

a．売掛債権（受取手形及び売掛金）

売上高が増加したものの、作業の前倒し及び入金条件の改善等により、当連結会計年度における売掛債権は、前連結会計年度に比べ7億7千3百万円減少の484億9千6百万円となりました。

b．有価証券

資金運用に当たっては元本が確保できることを前提とし、リスクの大きい運用は原則として行わないこととしております。また、流動性と収益性に配慮し、金融情勢及び当社グループの資金繰りを勘案して効率的な運用を行うこととしております。当連結会計年度における有価証券は、前連結会計年度に比べ4億1千3百万円減少の10億円となりました。

c．たな卸資産

前連結会計年度に比べ受注残高が増加したこと等により、当連結会計年度におけるたな卸資産は、前連結会計年度に比べ9億2千9百万円増加の48億7千2百万円となりました。

d．預け金

日立プーリング方式と呼ばれるキャッシュ・マネジメント・システムであり、株式会社日立製作所連結ベースの資金効率向上、有利子負債の圧縮を目的とし、グループ会社間で余剰資金がある場合は集中口座に預け入れ、資金不足の場合は集中口座より借り入れる制度であります。当社グループはこの制度を活用して余剰資金を預け入れ、短期資金運用を行っております。当連結会計年度における預け金は、社債償還の影響等により前連結会計年度に比べ22億2百万円減少の244億9千3百万円となりました。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は797億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ28億4千1百万円減少いたしました。前連結会計年度に比べ、有形固定資産が9億8千6百万円、無形固定資産が9億1千4百万円、投資その他の資産が9億4千万円それぞれ減少したことによります。

a．建物及び構築物

東京都品川区の本社関連が主なものでありますが、減価償却等の影響により、前連結会計年度に比べ7億3百万円減少の144億1千9百万円となりました。

b．ソフトウェア

減価償却等の影響に加え、遊休となった自社利用ソフトウェアを減損したことにより、前連結会計年度に比べ7億2千万円減少の69億1千8百万円となりました。

c．投資有価証券

資金運用に当たっては元本が確保できることを前提とし、リスクの大きい運用は原則として行わないこととしております。前連結会計年度に比べ、外国証券が8億9千2百万円増加したものの、関係会社株式が38億1千1百万円減少したこと等により、投資有価証券全体で29億4千2百万円減少の246億2千3百万円となりました。

関係会社株式の減少は、持分法適用関連会社である株式会社アイネスの業績悪化に伴うのれん相当額の未償却残高一括償却 28億8千2百万円や、持分法による投資損失 6億7千6百万円の計上などによるものです。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は374億8百万円となり、前連結会計年度に比べ70億3千7百万円減少いたしました。前連結会計年度に比べ、未払法人税等が66億5百万円増加した一方、社債150億円を償還したこと等によります。

a．買掛金

前連結会計年度に比べ売上高が増加したこと等により、当連結会計年度における買掛金は、前連結会計年度に比べ10億6千2百万円増加の133億9千9百万円となりました。

b. 一年以内償還予定社債

前連結会計年度に計上しておりました第1回無担保普通社債150億円は、平成19年9月25日付で償還いたしました。

c. 未払法人税等

当連結会計年度における課税所得が増加したことにより、前連結会計年度に比べ66億5百万円増加の77億7千8百万円となりました。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は155億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ13億6千8百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ、退職給付引当金が9億4千5百万円増加したこと等によります。

a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ9億4千5百万円増加の138億8千8百万円となりました。

純資産合計

当連結会計年度における純資産合計の残高は1,135億5百万円となり、前連結会計年度に比べ20億1千5百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ、評価・換算差額が4億9千2百万円減少したものの、利益剰余金が22億2千9百万円増加したこと等によります。

a. 利益剰余金

配当金18億8千3百万円等の社外流出金がありましたが、当期純利益を39億4千1百万円計上したこと等により、利益剰余金は前連結会計年度に比べ22億2千9百万円増加の434億9百万円となりました。

b. 評価・換算差額金

当社が保有している株式等の価値下落により、前連結会計年度に比べ4億9千2百万円減少の1億7千5百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度における情報サービス産業は、金融、製造分野を中心にIT投資の需要が拡大し、好調な市場環境が続きました。しかしながら、景気後退懸念に伴うIT投資意欲の減退が一部に見られ、先行きは不透明な状況にあり、市場環境は厳しさが増すものと予想されます。

こうした中、当社グループは当連結会計年度より事業内容を明確に区分するため、従来の「システム開発」及び「情報処理機器」の夫々に含まれていた「サービス」及び「プロダクト&パッケージ」を新たな事業区分として把握することといたしました。当社グループの基盤事業である「システム開発」の安定的な確保に加え、収益力の高い「サービス」「プロダクト&パッケージ」の拡大による事業構造改革に取り組むとともに、プロジェクト管理の徹底、生産性向上、原価低減等を強力に推進いたしました。

その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ149億8千9百万円増加（9.6%増）の1,713億9千9百万円、売上総利益は、前連結会計年度に比べ80億1千1百万円増加（27.5%増）の371億4千2百万円を計上いたしました。

部門別の売上高につきましては、ソフトウェア・サービス部門売上高は前連結会計年度に比べ192億7千7百万円増加（14.2%増）の1,554億1千5百万円を計上し、情報処理機器部門売上高は前連結会計年度に比べ42億8千8百万円減少（21.2%減）の159億8千3百万円を計上いたしました。

親会社株式会社日立製作所に対する売上高は、売上高総額の47.2%にあたる808億3千2百万円を計上し、前連結会計年度に比べ75億1千2百万円増加（10.2%増）いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、営業・管理部門の人員が増加したこと等により給与諸手当及び退職給付費用が7億6千3百万円、営業力強化のため営業技術費が6億9百万円、新事業創生のため研究開発費が1億7千6百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度に比べ26億6千5百万円増加（13.3%増）の227億7千2百万円を計上いたしました。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ53億4千5百万円増加の143億7千万円を計上いたしました。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息及び配当金が9千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ4千2百万円増加の5億1千3百万円を計上いたしました。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ持分法による投資損失が4億9千3百万円増加いたしました。社債償還による支払利息等その他の費用が減少したため、前連結会計年度に比べ5百万円減少の13億8千1百万円を計上いたしました。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ53億9千3百万円増加の135億2百万円を計上いたしました。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は、株式の売却により投資有価証券売却益6億7千8百万円を計上いたしました。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ27億8千6百万円増加の39億9百万円を計上いたしました。

持分法による投資消去差額一括償却額28億8千2百万円は、持分法適用関連会社である株式会社アイネスの業績不振等に伴い、同社株式取得時に発生したのれん相当額の未償却残高を一括償却したものであります。

減損損失5億7千6百万円は、遊休となっていた自社利用ソフトウェアについての減損損失1億2千8百万円、及び当社リース資産の回収可能価額が低下したため、当該資産の減損損失4億4千8百万円を計上したものであります。

その他に、関係会社株式評価損3億8千3百万円、投資有価証券評価損6千6百万円を計上いたしました。

税金等調整前当期純利益、及び当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ32億8千5百万円増加の102億7千1百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ4億9千5百万円増加の39億4千1百万円を計上いたしました。

(3) 今後の方針について

当社グループは、平成20年度は全社改革プロジェクト「チャレンジ8+作戦」の遂行のもと、売上高1,800億円、営業利益率8%以上を目指し、以下の取り組みに全力を尽くしてまいります。

「事業構造改革の推進」

事業ポートフォリオの組替えをより一層推進し、またサービス事業とプロダクト&パッケージ事業では、スピーディに新事業の創生に挑戦していきます。

「マネジメントプロセスの定着・進化」

全体プロジェクト管理の徹底を強力に推進し、収益の向上を実現します。

「モノづくり力の強化」

設計技法の整備・教育による設計力の強化や上流設計のプロセス標準化に努めます。

「営業力の強化」

新規顧客の開拓、提案力の強化、営業効率の向上に取り組み、自主営業の拡大に努めます。

「活気ある職場づくり」

事業公募制度、F A制度、ワークライフバランス制度の施策に加え、人材育成を強力に実行します。

このほか、当社グループはもとより、株式会社日立製作所及び日立グループ各社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することで「グループ経営の進化」を図ります。また、内部統制システムの確立と運用、機密情報管理の更なる徹底、環境適合製品の提供の拡大など、企業の社会的責任(CSR)を果たす活動に積極的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、ソフトウェアの生産性向上のためのコンピュータ機器の取得、ワークスタイル改革実施に伴うオフィス・ITインフラ環境の改善・再構築等の設備投資を行っております。また、所要資金については、自己資金によっております。

当連結会計年度の部門別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

部門	金額(百万円)	主な内容
設計・開発部門	516	コンピュータ機器の取得等
営業・管理部門	296	"
合計	812	-

(注) 1. 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			賃貸営業 資産	建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
本社事務所 (東京都品川区)	全部門	事務所及び 生産設備	51	12,260	-	856	12,812 (16)	25,980	4,104	(注) 2
ライフサイエンス 研究センタ (横浜市鶴見区)	設計・ 開発部門	生産設備	-	820	27	24	502 (2)	1,374	60	
東戸塚別館 (横浜市戸塚区)	設計・ 開発部門	生産設備	-	68	-	136	- (-)	205	497	
寮・社宅等 (横浜市戸塚区他)	全部門	福利厚生 設備	-	890	-	4	1,829 (7)	2,724	-	

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
日立ビジネスソ リューション株式 会社	本社 (横浜市中区)	全部門	事務所及び 生産設備	57	-	55	- (-)	113	1,041	(注) 2
株式会社DACS	本社 (大阪市中央区)	全部門	事務所及び 生産設備	193	19	11	131 (-)	355	202	(注) 2

(注) 1. 設備の内容欄の生産設備の生産品目は、全てソフトウェア開発であります。

2. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は2,361百万円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア	1式	8年	616百万円	3,084百万円
サーバ他	1式	7年	206百万円	980百万円
車両運搬具	13台	1～3年	9百万円	18百万円
事務用機器他	1式	4～10年	75百万円	188百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、中長期的な事業計画に基づき、原則的に連結会社毎に決定しております。当連結会計年度末現在における主な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	部門	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手年月	完了年月
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	全部門	生産・研究開発用機器等	7,000	-	自己資金	平成20年4月	平成25年3月
日立ビジネスソリューション株式会社	全部門	生産・研究開発用機器等	300	-	自己資金	平成20年4月	平成23年3月

(注) 1. 事務所名及び所在地については、多岐にわたるため記載を省略しております。

2. 上記設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア開発が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載していません。

3. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	64,479,381	64,479,381	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	64,479,381	64,479,381	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

平成16年6月22日第34回定時株主総会決議による新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	930	910
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000	91,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,447	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月27日から 平成20年6月21日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する予定はありませんので、発行価格及び資本組入額は定めておりません。	同 左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、取締役及び執行役並びに従業員の地位を失った後も1年間に限り、新株予約権を行使することができる。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続人は新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	4	64,478	5	34,181	5	35,234
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	64,479	-	34,182	-	35,235

(注) 上記各期間中の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。なお、転換社債は平成16年9月に償還しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	33	278	175	8	24,419	24,959	-
所有株式数 (単元)	-	68,945	3,398	340,210	111,035	112	120,585	644,285	50,881
所有株式数 の割合(%)	-	10.70	0.53	52.80	17.23	0.02	18.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,692,714株は「個人その他」の欄に16,927単元、「単元未満株式の状況」欄に14株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,107	51.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,505	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,699	2.63
日立ソフトグループ社員持株会	東京都品川区東品川四丁目12番7号	1,173	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,095	1.70
タムツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KI NGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,075	1.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町 証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,056	1.64
ミレニアム (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KI NGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,036	1.61
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー エル アールジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VICTORIA PLAZA, 111 BUCKINGHAM PALACE RO AD LONDON SW1W 0SB U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	843	1.31
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	472	0.73
計	-	44,067	68.34

(注) 1. 当社は自己株式1,692千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,089千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,301千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 696千株

3. 当社は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを報告義務発生日とする株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	報告義務発生日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者	平成20年3月10日	5,094,432	7.90

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,692,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,735,800	627,343	-
単元未満株式	普通株式 50,881	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	64,479,381	-	-
総株主の議決権	-	627,343	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権の数15個を含んでおりません。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番7号	1,692,700	-	1,692,700	2.6
計	-	1,692,700	-	1,692,700	2.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、平成16年6月22日の第34回定時株主総会において、定時株主総会終結時点の取締役及び執行役並びに従業員に対して新株予約権を付与することを決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

	(第34回定時株主総会決議分)
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(執行役兼務者 4名、常勤取締役 1名、社外取締役 2名) 執行役(常勤13名) 給与規定の職能資格基準に基づく従業員(24名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	125,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,447(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月27日～平成20年6月21日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、取締役及び執行役並びに従業員の地位を失った後も1年間に限り、新株予約権を行使することができる。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続人は新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除

した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,574	6,583,525
当期間における取得自己株式	156	392,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	15,000	40,028,989	2,000	5,336,872
保有自己株式数	1,692,714	-	1,690,870	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及びストックオプションの権利行使による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元と経営基盤強化のための内部資金の確保とのバランスを考慮し、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

留保資金は、「サービス事業」「プロダクト&パッケージ事業」拡大のための研究開発や設備投資及びその他の長期資金需要を賄う原資として、今後の事業展開に活用していく予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等ができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、当期は前期に比べ7円増配の34円（うち中間配当15円）の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月29日 取締役会決議	941	15.00
平成20年5月30日 取締役会決議	1,192	19.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決議年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	4,270	2,980	2,565	2,595	3,010
最低(円)	1,751	1,889	1,760	1,646	1,877

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,285	2,420	2,415	2,575	2,655	2,490
最低(円)	1,877	2,075	2,095	1,993	2,375	2,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	宗岡 広太郎	昭和15年10月30日	昭和39年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年4月 同社取締役 平成13年6月 同社監査役 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 株式会社日立製作所特命顧問 平成19年6月 当社取締役会長(現在) 平成19年6月 株式会社日立製作所顧問(現在)	(注)3	10
取締役	小野 功	昭和19年5月23日	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社理事 平成13年6月 同社上席常務システムソリューショングループ長& CEO 平成14年4月 同社上席常務情報事業統括本部長兼情報・通信グ ループ長&CEO 平成14年6月 同社専務取締役情報事業統括本部長兼情報・通信グ ループ長&CEO 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 株式会社日立製作所執行役専務情報事業統括本部長 平成16年4月 同社代表執行役・執行役副社長 平成18年4月 同社特命顧問 平成18年6月 当社代表執行役・執行役社長兼取締役(現在)	(注)3	35
取締役	桑原 弘美	昭和20年8月23日	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成12年10月 同社情報・通信グループ統括本部副本部長 平成13年4月 同社情報・通信グループ統括本部CSO 平成13年6月 同社常務 平成15年4月 同社専務兼経営戦略部門長 平成15年6月 同社執行役専務 平成16年4月 当社執行役副社長 平成16年6月 執行役副社長兼取締役(現在)	(注)3	10
取締役	山本章治	昭和21年11月14日	昭和44年6月 株式会社日立製作所入社 平成11年4月 同社情報・通信グループソフトウェア事業部長 平成13年4月 当社開発事業部長 平成13年6月 常務取締役開発事業部長 平成15年6月 執行役専務兼取締役(現在)	(注)3	5

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	赤星良治	昭和23年1月31日	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年8月 同社中条工場総務部長 平成10年2月 株式会社日立総合経営研修所副所長 平成11年6月 株式会社日立ホームテック取締役 平成13年3月 習和産業株式会社取締役 平成13年5月 同社取締役社長 平成17年6月 株式会社日京クリエイイト取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)3	3
取締役	寺澤正雄	昭和15年8月28日	昭和39年4月 横河・ヒューレット・パッカー株式会社(現在日本ヒューレット・パッカー株式会社)入社 昭和63年1月 同社取締役 平成6年1月 同社常務取締役 平成9年1月 同社代表取締役専務 平成10年11月 同社代表取締役社長 平成14年11月 同社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成18年12月 アルバネットワークス株式会社取締役 平成19年1月 同社代表取締役(現在) 平成19年8月 日本オラクル株式会社取締役(現在)	(注)3	-

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西川 晃一郎	昭和22年7月12日	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年8月 日立アメリカ社副社長 平成11年4月 株式会社日立製作所事業開発室長 平成13年4月 同社グローバル事業開発本部長 平成15年4月 同社事業開発部門長 平成15年6月 同社執行役 平成18年1月 同社執行役常務 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成19年4月 株式会社日立製作所執行役専務(現在)	(注)3	-
計					64

(注) 1. 宗岡広太郎、寺澤正雄、西川晃一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 当社の委員会体制については以下のとおりであります。

指名委員会 委員長 宗岡広太郎 委員 小野 功 委員 西川晃一郎

監査委員会 委員長 赤星 良治 委員 寺澤 正雄 委員 西川晃一郎

報酬委員会 委員長 小野 功 委員 宗岡広太郎 委員 西川晃一郎

3. 取締役の任期は、平成20年6月24日開催の定時株主総会の選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		小野 功	(1) 取締役の状 況参照	同 左	同 左	同 左
執行役 副社長	C S R本部長	桑原 弘美	(1) 取締役の状 況参照	同 左	同 左	同 左
執行役専務	商品技術本部長 兼情報管理対策 本部長	山本章治	(1) 取締役の状 況参照	同 左	同 左	同 左
執行役専務		諸島 伸治	昭和23年 2月20日	昭和46年 4月 株式会社日立製作所入社 平成13年 4月 同社システムソリューショング ループ金融システム事業部長 平成15年 4月 同社情報・通信グループC O O 平成15年 6月 同社理事情報・通信グループC O O 平成16年 4月 当社執行役常務 平成19年 4月 執行役専務(現在)	(注) 1	10
執行役常務	人事総務本部長	永野 顕隆	昭和23年 6月 1日	昭和46年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 6年 2月 同社リビング機器事業部冷熱本 部総務部長 平成 9年 6月 同社汎用コンピュータ事業部総 務部長 平成11年 6月 当社人材開発本部人事部長 平成14年 6月 人材開発本部長 平成15年 6月 執行役 平成17年 4月 執行役常務(現在)	(注) 1	4
執行役常務	技術開発本部長 兼新事業推進本 部長	前澤 裕行	昭和23年 7月18日	昭和49年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 7年 3月 同社システム開発研究所川崎ラ ボラトリ第 2部長 平成11年 8月 当社生産技術センタ長 平成15年 6月 理事 平成15年 9月 技術開発本部長 平成16年 4月 執行役 平成19年 4月 執行役常務(現在)	(注) 1	4
執行役常務	財務本部長兼監 査室長	清水 徹	昭和23年 6月15日	昭和47年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 7年 6月 同社電子デバイス事業部経理部 長 平成13年 4月 日立アジア L T D出向 平成15年 4月 同社電力・電機グループ財務本 部長 平成17年 4月 当社執行役 平成19年 4月 執行役常務(現在)	(注) 1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務		城 利 一	昭和24年11月6日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年8月 同社NTT営業本部第一営業部長 平成12年1月 同社通信・社会システムグループNTT営業本部副本部長 平成13年4月 同社NTT営業統括本部NTTシステム営業本部長 平成14年10月 同社監査室上席監査部長 平成15年10月 同社情報・通信グループエグゼクティブマーケティングマネージャ 平成16年4月 同社情報・通信グループ事業主管 平成18年4月 当社執行役 平成20年6月 執行役常務(現在)	(注)1	3
執行役	開発事業部副事業部長兼開発事業部ソリューション営業本部長兼商品技術本部副本部長	小 川 常 昭	昭和25年11月8日	昭和52年4月 当社入社 平成4年12月 ソリューションビジネス推進本部商品計画部長 平成13年2月 商品企画推進本部長兼ソリューションビジネス推進本部長 平成15年6月 執行役(現在)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	開発事業部長	露木陽介	昭和27年9月6日	昭和51年4月株式会社日立製作所入社 平成9年2月同社ソフトウェア開発本部第3 オープンプラットフォーム設計 部長 平成13年2月同社ソフトウェア事業部ネット ワークソフトウェア本部長 平成15年10月当社開発事業部長 平成16年6月理事 平成17年4月執行役(現在)	(注)1	3
執行役	金融システム事 業部長	佐藤純一郎	昭和23年10月29日	昭和48年4月当社入社 平成7年5月システム事業部金融システム本 部第2銀行システム部長 平成16年6月理事 平成16年10月理事金融システム事業部副事業 部長 平成17年4月執行役(現在)	(注)1	4
執行役	プロジェクトマ ネジメント統括 本部長	森悦郎	昭和27年11月24日	昭和50年4月株式会社日立製作所入社 平成10年2月同社情報システム事業部技術部 長 平成15年4月同社情報・通信グループ事業推 進支援センタ長 平成15年10月同社情報・通信グループ事業推 進本部長 平成17年4月同社情報・通信グループ経営戦 略室販売計画本部長 平成18年4月当社プロジェクトマネジメント 統括本部長 平成18年6月理事 平成19年4月執行役(現在)	(注)1	3
執行役	産業システム事 業部長	植村明	昭和29年9月19日	昭和53年4月当社入社 平成11年6月産業システム事業部産業・通信 システム本部第2システム部長 平成15年10月産業システム事業部第2産業シ ステム本部長 平成17年10月産業システム事業部副事業部長 平成18年4月産業システム事業部長 平成19年4月理事 平成20年4月執行役(現在)	(注)1	1
執行役	通信メディア サービス事業部 長	山崎英二	昭和30年11月1日	昭和53年4月当社入社 平成10年2月産業システム事業部応用システ ム本部第1応用システム部長 平成14年8月産業システム事業部次長 平成16年7月産業システム事業部第1産業シ ステム本部長 平成18年4月テレコムシステム事業部長 平成19年4月理事 平成20年4月執行役(現在)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	公共社会システム事業部長	栗原 勤 仁	昭和30年9月24日	昭和53年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年8月 同社公共情報事業部自治体システム第2部長 平成15年4月 同社情報・通信グループ公共システム事業部全国公共システム本部長 平成18年7月 当社公共社会システム事業部副事業部長 平成19年4月 理事 平成20年4月 執行役(現在)	(注)1	1
計						47

(注) 1. 執行役の任期は、平成20年4月1日より1年以内に終了する事業年度の末日までであります。

2. 執行役の所有株式数の合計からは、取締役兼務者の保有する株式を除いております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、当社役員及び社員の行動規範として、「日立ソフトウェアエンジニアリング企業行動基準」を制定しており、この中で公正かつ透明な企業行動、法と正しい企業倫理に基づく行動、経営及び技術情報の尊重、個人情報及び顧客情報の保護などを定め、その徹底を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

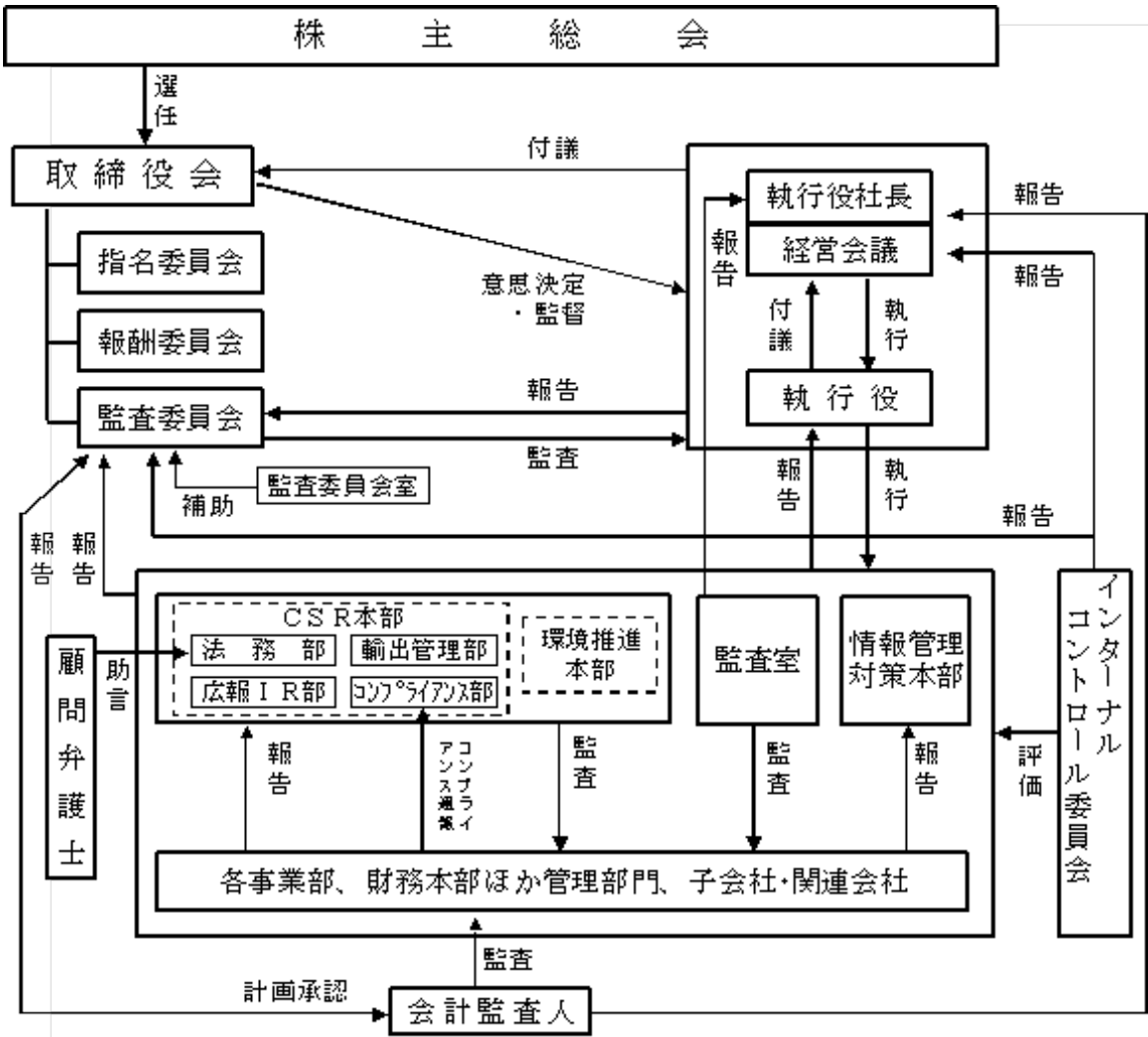
会社の機関の基本説明

当社は、平成15年6月24日の株主総会終了後から委員会等設置会社（現在 委員会設置会社）へ移行し、大胆な経営革新を進め、経営戦略を確実に実践できる俊敏な執行体制を構築するとともに、外部からみて公正でわかりやすい経営を推進しております。

制度導入の目的は次のとおりです。

- ・ 飛躍的な経営のスピードアップ 執行役への大幅な権限委譲により、俊敏な執行体制の確立を図ります。
- ・ 透明性の高い経営 執行と監督の機能分離及び社外取締役を招聘し、透明性の高いガバナンス体制の確立に努めます。
- ・ グローバル経営 事業展開のグローバル化に伴い、海外から見てわかりやすい経営体制の確立を図り、国際事業展開を一層加速させてまいります。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成20年6月24日開催の定時株主総会において、取締役7名を選任しており、うち社外取締役として3名が就任しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、取締役会付議事項の審議を行っております。また、指名・報酬・監査の各委員会を設置し、指名委員会規則・報酬委員会規則・監査委員会規則に基づいてそれぞれ随時、各委員会を開催しております。委員会の活動状況は、適宜取締役会に報告いたしております。

執行役につきましては、15名（平成20年6月25日時点）を選任しており、原則として毎月2回経営会議を開催し、付議事項の審議を行っております。

加えて、当社は、内部統制システムを構築運用し、法令遵守を確保するため、組織（インターナルコントロール委員会等）、企業行動基準及び各種会社規則を定め、全体統制の観点から、執行役の業務の執行の適正性を確認しております。

内部監査及び監査委員会監査の状況

a．内部監査の状況

当社の内部監査は、監査室（7名）が主たる担当部署として、当社並びに子会社を対象に実施しております。

監査室は、営業取引、労務管理、資材取引、経理業務、生産管理等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行っております。また、内部監査に関する計画について監査委員会及び執行役社長に対して事前に報告・承認を得るとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告しております。

加えて、コンプライアンス、輸出管理等の各担当部署が、関連法令遵守の状況について調査及び評価を実施し、必要に応じて改善を指示しております。

b．監査委員会による監査の状況

監査委員会（3名）は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適法に行われているかについての監査を実施しております。

監査委員会は、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取しております。また、監査方針及び計画を定め、当社や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査しております。加えて、社内的重要な会議に出席し、経営会議資料や内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行うことができます。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松岡寿史氏及び尾崎隆之氏であり、新日本監査法人の指定社員・業務執行社員であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他6名であります。

社外取締役との関係

当社の社外取締役として親会社である株式会社日立製作所の役員等2名、及びその他1名が就任しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「企業行動基準」の基本的な考え方にに基づき企業倫理の一層の徹底を図るため、社内組織としては、監査室、CS R本部、環境推進本部及び情報管理対策本部を設けており、十分な体制が確保されていると考えております。執行役は、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理、重大な不採算プロジェクトの発生などに係るリスクについては、それぞれの対応部署にて管理体制の整備、運用を行っております。コンプライアンス部では、平成15年から全社員に対し、e-Learningを使ったコンプライアンス教育を実施しているほか「ビジネス倫理ハンドブック」を配布し、コンプライアンスへの意識向上に努めております。また、特に入札案件に関しては、入札見積時に手続上法令違反行為が発生していないかどうかをチェックするために「法令遵守チェック」を実施しております。このほか、輸出管理手続の遵守や機密漏洩防止策の徹底を図るため、社員教育及び監査を計画的に実施しております。

また、当社の企業活動・企業運営につき違法行為・不適切な行為があれば、従業員が当該行為につき直接CS R本部コンプライアンス部に通報できる「コンプライアンス通報制度」を制定し、違法行為・不適切な行為の防止・早期是正を図るよう努めております。

公認会計士監査につきましては、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、月次及び期末に監査を受けております。

顧問弁護士につきましては、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題が生じた際に必要に応じてアドバイスをいただいております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針

イ．方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

ロ．方針の概要

・取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当並びに退職金からなります。

月俸及び期末手当は、固定金額として定めることとし、その支給水準については、経済情勢、当社の経営状況、各取締役の職務内容及び前年度の支給実績を参考にして、相当と思われる額とします。

退職金は、月俸と在任期間（再任の場合には通算します。）を基準に金額を決定し、退任時に支給します。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

・執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬並びに退職金からなります。

月俸は、各執行役の職務の内容及び前年度の支給実績を参考にして、相当と思われる額とします。

業績連動報酬は、利益の額及び成果に応じて、相当と思われる額とします。

退職金は、歴任した役位ごとの在任時の月俸と在任期間（再任の場合には通算します。）を基準に金額を決定し、退任時に支給します。

・その他の事項

平成15年6月24日開催の当社第33回定時株主総会の決議に基づき、同株主総会の終結前から、取締役として

在任していた取締役・執行役については、委員会等設置会社移行前の取締役在任期間に相当する慰労金を含めて退職金の金額を決定します。

退職金については、算定額の3割を上限に査定による功績加算をすることがあります。また、事情により算定額から減額することがあります。

平成20年2月28日及び平成20年3月27日開催の報酬委員会において、平成20年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定しました。

取締役及び執行役の報酬等の総額

区 分	人数(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役	4	49
(うち社外取締役)	(3)	(24)
執 行 役	17	535
合 計	21	584
(うち社外取締役)	(3)	(24)

- (注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 取締役と執行役の兼務者の報酬は、執行役の欄に含めております。
3. 報酬等の額には、月俸として支払われた額のほか、期末手当及び業績連動報酬並びに退職金として費用処理した額が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、26百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当及び自己株式取得の決定機関

当社は、会社法459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

なお、剰余金の配当については、毎年3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 社外取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、定款24条の規定に基づき、社外取締役宗岡広太郎、寺澤正雄及び西川晃一郎の3氏との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。その内容の概要は、これら社外取締役の責任を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第37期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第38期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,453		1,493		
2.受取手形及び売掛金		49,269		48,496		
3.有価証券		1,413		1,000		
4.たな卸資産		3,942		4,872		
5.預け金		26,696		24,493		
6.繰延税金資産		4,341		5,040		
7.その他		539		1,480		
8.貸倒引当金		113		143		
流動資産合計		87,544	51.5	86,732	52.1	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)貸貸営業資産		1,349		819		
減価償却累計額		1,230	118	766	53	
(2)建物及び構築物	1	22,617		22,684		
減価償却累計額		7,493	15,123	8,265	14,419	
(3)機械装置		294		226		
減価償却累計額		229	65	174	51	
(4)工具器具備品		5,725		5,555		
減価償却累計額		4,361	1,364	4,413	1,142	
(5)土地	1		15,275		15,275	
(6)建設仮勘定			80		98	
有形固定資産合計			32,027		31,040	18.6
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			7,639		6,918	
(2)その他			888		693	
無形固定資産合計			8,527		7,612	4.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		27,566		24,623	
(2)差入敷金保証金			3,260		3,458	
(3)前払年金費用			2,050		2,177	
(4)繰延税金資産			5,246		6,487	
(5)その他			4,257		4,642	
(6)貸倒引当金			351		299	
投資その他の資産合計			42,030	24.7	41,089	24.7
固定資産合計			82,584	48.5	79,742	47.9
資産合計			170,129	100.0	166,475	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		12,337		13,399	
2. 短期借入金		-		40	
3. 一年以内返済予定長期借入金		30		-	
4. 一年以内償還予定社債		15,000		-	
5. 未払費用		8,410		9,002	
6. 未払法人税等		1,172		7,778	
7. 受注損失引当金		903		1,140	
8. その他		6,590		6,047	
流動負債合計		44,446	26.1	37,408	22.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		12,942		13,888	
2. 役員退職慰労引当金		529		532	
3. プログラム補修引当金		150		98	
4. その他		570		1,043	
固定負債合計		14,193	8.4	15,562	9.3
負債合計		58,639	34.5	52,970	31.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		34,182	20.1	34,182	20.5
2. 資本剰余金		35,235	20.7	35,235	21.2
3. 利益剰余金		41,179	24.2	43,409	26.1
4. 自己株式		4,550	2.7	4,516	2.7
株主資本合計		106,047	62.3	108,310	65.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		136	0.1	274	0.2
2. 為替換算調整勘定		180	0.1	98	0.1
評価・換算差額等合計		316	0.2	175	0.1
少数株主持分		5,125	3.0	5,370	3.2
純資産合計		111,489	65.5	113,505	68.2
負債純資産合計		170,129	100.0	166,475	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			156,409	100.0		171,399	100.0	
売上原価			127,278	81.4		134,256	78.3	
売上総利益			29,131	18.6		37,142	21.7	
販売費及び一般管理費	1		20,106	12.8		22,772	13.3	
営業利益			9,024	5.8		14,370	8.4	
営業外収益								
1.受取利息			182			294		
2.受取配当金			126			109		
3.雑収益			161			109		
営業外費用			470	0.3		513	0.3	
1.支払利息			292			142		
2.たな卸資産除却損			227			-		
3.固定資産処分損	2		197			260		
4.減損損失	3		187			-		
5.割増退職金			149			-		
6.持分法による投資損失			183			676		
7.雑損失			148			302		
経常利益			8,108	5.2		13,502	7.9	
特別利益								
1.投資有価証券売却益			-	-		678	678	0.4
特別損失								
1.持分法による投資消去差額 一括償却額			-			2,882		
2.減損損失	3		-			576		
3.関係会社株式評価損			465			383		
4.投資有価証券評価損			219			66		
5.のれん償却額			437	1,122	0.7	-	3,909	2.3
税金等調整前当期純利益			6,986	4.5		10,271	6.0	
法人税、住民税及び事業税			1,019			7,679		
法人税等調整額			2,574	3,593	2.3	1,693	5,985	3.5
少数株主利益(損失)			53	-		344	0.2	
当期純利益			3,446	2.2		3,941	2.3	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	39,482	1,553	107,347
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,411		1,411
役員賞与（注）			26		26
当期純利益			3,446		3,446
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高			311		311
自己株式の取得				2,997	2,997
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計 （百万円）	-	-	1,696	2,997	1,300
平成19年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	41,179	4,550	106,047

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	688	74	762	5,108	113,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,411
役員賞与（注）					26
当期純利益					3,446
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高					311
自己株式の取得					2,997
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	552	106	446	17	428
連結会計年度中の変動額 合計 （百万円）	552	106	446	17	1,729
平成19年3月31日残高（百万円）	136	180	316	5,125	111,489

（注）平成18年6月の連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	41,179	4,550	106,047
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,883		1,883
当期純利益			3,941		3,941
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高			172		172
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分				40	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計 （百万円）	-	-	2,229	33	2,263
平成20年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	43,409	4,516	108,310

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	136	180	316	5,125	111,489
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,883
当期純利益					3,941
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高					172
自己株式の取得					6
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	410	81	492	244	247
連結会計年度中の変動額 合計 （百万円）	410	81	492	244	2,015
平成20年3月31日残高（百万円）	274	98	175	5,370	113,505

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,986	10,271
減価償却費		8,764	7,339
のれん償却額		456	-
受取利息及び受取配当金		308	404
支払利息		292	142
持分法による投資損失		183	676
投資有価証券売却益		-	678
関係会社株式評価損		465	383
投資有価証券評価損		219	66
減損損失		-	576
持分法による投資消去差額一括償却額		-	2,882
売上債権の減少額		2,606	297
たな卸資産の増減額(増加:)		3,139	929
前払年金費用の増加額		225	126
仕入債務の増減額(減少:)		3,729	1,094
受注損失引当金の増加額		499	236
退職給付引当金の増加額		785	945
その他		1,826	119
小計		21,961	22,653
利息及び配当金の受取額		370	556
利息の支払額		292	146
法人税等の支払額		415	1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,624	21,947
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	631
定期預金の払戻による収入		-	800
預け金の預入による支出		3,000	1,000
預け金の払戻による収入		3,000	-
有価証券の取得による支出		797	1,000
有価証券の償還による収入		878	1,420
有形固定資産の取得による支出		839	711
有形固定資産の売却による収入		115	-
無形固定資産の取得による支出		6,009	5,056
投資有価証券の取得による支出		-	1,403
投資有価証券の売却・償還による収入		3,392	878
関係会社株式の取得による支出		459	237
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2,661	-
その他		169	183
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,549	7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		-	40
短期借入金の返済による支出		184	-
長期借入金の返済による支出		32	30
社債の償還による支出		-	15,000
配当金の支払額		1,411	1,883
少数株主への配当金の支払額		91	94
自己株式の取得による支出		2,997	6
自己株式の売却による収入		-	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,717	16,934
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	18
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		10,360	2,094
現金及び現金同等物の期首残高		17,689	28,049
現金及び現金同等物の期末残高	1	28,049	25,955

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 株式会社ピスク 株式会社DACS なお、株式会社ピスクは、連結子会社日立ビジネスソリューション株式会社が新規に株式を取得したことにより、株式会社DACSは、当社が株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。また、株式会社DACSは、みなし取得日を当連結会計年度末としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社 キャブカード&サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社 キャブカード&サービス株式会社 なお、敷島印刷株式会社は、同社の親会社である株式会社DACSの株式を新規に取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。また、東京システム株式会社はキャブカード&サービス株式会社(旧株式会社キャブカードサービス)を存続会社として合併し、HITACHI SOFTWARE GLOBAL TECHNOLOGY,LTD.はHITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA,LTD.を存続会社として合併したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 株式会社アイネス 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 株式会社よみうりコンピュータ なお、CAMBRIDGE HITACHISOFT EDUCATIONAL SOLUTIONS PLC.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 日立ソフトシステムデザイン株式会社 キャブカード&サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 日立ソフトシステムデザイン株式会社 キャブカード&サービス株式会社 なお、日立エスケイソーシャルシステム株式会社は、平成19年10月1日付で同社を存続会社として株式会社エスコムを吸収合併し、商号を日立ソフトシステムデザイン株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち11社(日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ピスクの決算日を5月20日から連結決算日に変更したため、当該連結子会社の事業年度の月数が約10か月となっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸営業資産 3～10年 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち10社(日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、連結子会社は10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左 同左 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>プログラム補修引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、発生日以降20年以内の一定の期間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、106,364百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. たな卸資産除却損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は雑損失に3百万円含まれております。</p> <p>2. 固定資産処分損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は雑損失に45百万円含まれております。</p> <p>3. 減損損失の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は雑損失に132百万円含まれております。</p> <p>4. 割増退職金の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は雑損失に29百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していたたな卸資産除却損(当連結会計年度は81百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた割増退職金(当連結会計年度は43百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた投資有価証券売却益(当連結会計年度は38百万円)は金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた投資有価証券の取得による支出(当連結会計年度は21百万円)は金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた関係会社株式の売却による収入(当連結会計年度は8百万円)は金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していたのれん償却額(当連結会計年度は127百万円)は金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資有価証券売却益の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に38百万円含まれております。</p> <p>3. 減損損失の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に187百万円含まれております。</p> <p>4. 投資有価証券の取得による支出の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローのその他に21百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19,437百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 198人</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	121百万円	土地	131百万円	合計	252百万円	一年以内返済予定長期借入金	30百万円	投資有価証券(株式)	19,437百万円	従業員 198人	969百万円	<p>1</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,626百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 178人</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,626百万円	従業員 178人	838百万円
建物及び構築物	121百万円																
土地	131百万円																
合計	252百万円																
一年以内返済予定長期借入金	30百万円																
投資有価証券(株式)	19,437百万円																
従業員 198人	969百万円																
投資有価証券(株式)	15,626百万円																
従業員 178人	838百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,648百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td>(6) 営業技術費</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> </table> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は2,136百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分損 固定資産処分損のうち、賃貸営業資産の売却損95百万円が含まれております。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)</td> <td>製造設備他 (遊休)</td> <td>建物、機械装置、工具器具備品、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>本社事務所 (東京都品川区)</td> <td>自社利用ソフトウェア (遊休)</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に187百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	(1) 給与諸手当	5,648百万円	(2) 退職給付費用	374	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	195	(4) 減価償却費	1,088	(5) 研究開発費	2,136	(6) 営業技術費	2,965	場所	用途	種類	ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械装置、工具器具備品、長期前払費用	本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,386百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> </tr> <tr> <td>(6) 営業技術費</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> </table> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は2,312百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県名護市</td> <td>サービス事業</td> <td>工具器具備品 (リース資産)</td> </tr> <tr> <td>本社事務所 (東京都品川区)</td> <td>自社利用ソフトウェア (遊休)</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産及びリース資産は個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に576百万円計上しております。</p> <p>なお、リース資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.8%で割引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能価額が無いものとしております。</p>	(1) 給与諸手当	6,386百万円	(2) 退職給付費用	399	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	213	(4) 減価償却費	1,160	(5) 研究開発費	2,312	(6) 営業技術費	3,575	場所	用途	種類	沖縄県名護市	サービス事業	工具器具備品 (リース資産)	本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア
(1) 給与諸手当	5,648百万円																																										
(2) 退職給付費用	374																																										
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	195																																										
(4) 減価償却費	1,088																																										
(5) 研究開発費	2,136																																										
(6) 営業技術費	2,965																																										
場所	用途	種類																																									
ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械装置、工具器具備品、長期前払費用																																									
本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア																																									
(1) 給与諸手当	6,386百万円																																										
(2) 退職給付費用	399																																										
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	213																																										
(4) 減価償却費	1,160																																										
(5) 研究開発費	2,312																																										
(6) 営業技術費	3,575																																										
場所	用途	種類																																									
沖縄県名護市	サービス事業	工具器具備品 (リース資産)																																									
本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,479,381	-	-	64,479,381
合計	64,479,381	-	-	64,479,381
自己株式				
普通株式	335,924	1,369,216	-	1,705,140
合計	335,924	1,369,216	-	1,705,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,369,216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,367,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,216株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	641百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月1日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	769百万円	12.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	941百万円	利益剰余金	15.00円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,479,381	-	-	64,479,381
合計	64,479,381	-	-	64,479,381
自己株式				
普通株式	1,705,140	2,574	15,000	1,692,714
合計	1,705,140	2,574	15,000	1,692,714

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,574株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	941百万円	15.00円	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	941百万円	15.00円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	1,192百万円	利益剰余金	19.00円	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">26,696</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,049</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,453百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100	預け金	26,696	現金及び現金同等物	28,049	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">24,493</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,955</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,493百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	31	預け金	24,493	現金及び現金同等物	25,955																				
現金及び預金勘定	1,453百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	100																																				
預け金	26,696																																				
現金及び現金同等物	28,049																																				
現金及び預金勘定	1,493百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	31																																				
預け金	24,493																																				
現金及び現金同等物	25,955																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により、新たに株式会社ピスク及び株式会社DACSを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ピスク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">706</td> </tr> </table> <p>株式会社DACS</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,954</td> </tr> </table>	流動資産	225百万円	固定資産	562	のれん	456	流動負債	374	固定負債	121	取得価額	750	現金及び現金同等物	43	差引：取得のための支出	706	流動資産	1,593百万円	固定資産	793	のれん	637	流動負債	583	固定負債	32	少数株主持分	177	持分法による投資損失	288	取得価額	2,520	現金及び現金同等物	565	差引：取得のための支出	1,954	<p>2</p>
流動資産	225百万円																																				
固定資産	562																																				
のれん	456																																				
流動負債	374																																				
固定負債	121																																				
取得価額	750																																				
現金及び現金同等物	43																																				
差引：取得のための支出	706																																				
流動資産	1,593百万円																																				
固定資産	793																																				
のれん	637																																				
流動負債	583																																				
固定負債	32																																				
少数株主持分	177																																				
持分法による投資損失	288																																				
取得価額	2,520																																				
現金及び現金同等物	565																																				
差引：取得のための支出	1,954																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)						当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)																																													
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,648</td> <td>406</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,505</td> <td>1,126</td> <td>3,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,164</td> <td>1,537</td> <td>4,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9	4	5	工具器具備品	1,648	406	1,242	ソフトウェア	4,505	1,126	3,379	合計	6,164	1,537	4,626						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,753</td> <td>650</td> <td>448</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,505</td> <td>1,690</td> <td>-</td> <td>2,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,270</td> <td>2,348</td> <td>448</td> <td>3,474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	11	7	-	4	工具器具備品	1,753	650	448	654	ソフトウェア	4,505	1,690	-	2,815	合計	6,270	2,348	448	3,474
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
車両運搬具	9	4	5																																																
工具器具備品	1,648	406	1,242																																																
ソフトウェア	4,505	1,126	3,379																																																
合計	6,164	1,537	4,626																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	11	7	-	4																																															
工具器具備品	1,753	650	448	654																																															
ソフトウェア	4,505	1,690	-	2,815																																															
合計	6,270	2,348	448	3,474																																															
(2)未経過リース料期末残高相当額						(2)未経過リース料期末残高相当額等																																													
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,750</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	803百万円	1年超	3,947	合計	4,750						<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,028</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	824百万円	1年超	3,203	合計	4,028	リース資産減損勘定の残高	448																													
1年内	803百万円																																																		
1年超	3,947																																																		
合計	4,750																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年内	824百万円																																																		
1年超	3,203																																																		
合計	4,028																																																		
リース資産減損勘定の残高	448																																																		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料	792百万円					支払リース料	860百万円																																												
減価償却費相当額	742					リース資産減損勘定の取崩額	-																																												
支払利息相当額	50					減価償却費相当額	815																																												
						支払利息相当額	49																																												
						減損損失	448																																												
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																													
・減価償却費相当額の算定方法						同左																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																			
・利息相当額の算定方法						同左																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																			
2.オペレーティング・リース取引						2.オペレーティング・リース取引																																													
未経過リース料						未経過リース料																																													
1年内	75百万円					1年内	75百万円																																												
1年超	184					1年超	109																																												
合計	260					合計	184																																												
(減損損失について)																																																			
リース資産に配分された減損損失はありません。																																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132	492	359
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,301	1,302	1
その他	1,422	1,428	6
その他	8	11	2
小 計	2,865	3,234	369
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	226	175	50
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	3,007	2,947	59
小 計	3,233	3,123	110
合 計	6,098	6,357	258

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 3,184百万円

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種 類	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,302	-	-	-
その他	100	884	498	2,893
その他	-	-	-	-
合 計	1,402	884	498	2,893

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	98	353	255
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他	1,011	1,011	-
その他	1,000	1,000	-
小計	2,109	2,365	255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	317	188	129
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,211	4,157	53
小計	4,528	4,345	182
合計	6,638	6,710	72

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
778	678	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

その他有価証券

非上場株式 3,286百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	885	497	3,785
その他	1,000	-	-	-
合計	1,000	885	497	3,785

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 該当事項はありません。	1. 取引の状況に関する事項 同左
2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務停止の認可を受けており、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理していましたが、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受け、最低責任準備金を平成17年9月20日に国へ返還しております。

また、平成17年3月1日に厚生年金基金及び適格退職年金から企業年金基金へ移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。加えて、退職一時金制度においては、平成17年3月1日からポイント制を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
退職給付債務	44,387	46,010
年金資産	28,113	25,843
未積立退職給付債務(+)	16,274	20,167
会計基準変更時差異の未処理額	17	11
未認識数理計算上の差異	8,400	11,278
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,035	2,834
連結貸借対照表上の計上額純額(+ +)	10,892	11,711
前払年金費用	2,050	2,177
退職給付引当金(-)	12,942	13,888

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
勤務費用(注)	2,396	2,544
利息費用	1,036	1,108
期待運用収益	924	983
会計基準変更時差異の費用処理額	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	547	604
過去勤務債務の費用処理額	200	200
退職給付費用(+ + + + +)	2,860	3,078

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
上記退職給付費用以外に割増退職金149百万円を営業外費用に計上しております。	上記退職給付費用以外に割増退職金43百万円を営業外費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.5%	同 左
期待運用収益率	3.5%	同 左
過去勤務債務の額の処理年数	17～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法）	同 左
数理計算上の差異の処理年数	17～21年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	10年（連結子会社）	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員11名	当社取締役6名 (うち執行役兼務者3名) 当社執行役13名 当社従業員20名	当社取締役7名 (うち執行役兼務者4名) 当社執行役13名 当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 97,000株	普通株式 119,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成13年6月28日	平成15年8月4日	平成16年7月27日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成13年6月28日から平成19年6月27日まで。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。	平成15年8月4日から平成19年6月23日まで。但し、退職した場合は、退職後1年間に限り行使することができる。また、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。	平成16年7月27日から平成20年6月21日まで。但し、退職した場合は、退職後1年間に限り行使することができる。また、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	56,000	97,000	125,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	3,000	11,000	15,000
未行使残	53,000	86,000	110,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,759	3,023	2,447
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員11名	当社取締役6名 （うち執行役兼務者3名） 当社執行役13名 当社従業員20名	当社取締役7名 （うち執行役兼務者4名） 当社執行役13名 当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 97,000株	普通株式 119,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成13年6月28日	平成15年8月4日	平成16年7月27日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成13年6月28日から平成19年6月27日まで。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。	平成15年8月4日から平成19年6月23日まで。但し、退職した場合は、退職後1年間に限り行使することができる。また、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。	平成16年7月27日から平成20年6月21日まで。但し、退職した場合は、退職後1年間に限り行使することができる。また、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 （株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 （株）			
前連結会計年度末	53,000	86,000	110,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	5,000	10,000
失効	53,000	81,000	7,000
未行使残	-	-	93,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	5,759	3,023	2,447
行使時平均株価 （円）	-	2,960	2,640
付与日における 公正な評価単価 （円）	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 5,145百万円 未払賞与 2,462 減価償却費損金算入限度超過額 1,657 進行基準原価損金不算入額 599 有価証券評価損 471 その他 1,975 <hr/> 繰延税金資産 小計 12,312 評価性引当額 718 <hr/> 繰延税金資産 合計 11,593 繰延税金負債 プログラム準備金 1,209 前払年金費用 699 その他有価証券評価差額金 95 その他 1 <hr/> 繰延税金負債 合計 2,005 <hr/> 繰延税金資産の純額 9,587	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 5,652百万円 未払賞与 2,762 減価償却費損金算入限度超過額 1,813 進行基準原価損金不算入額 579 有価証券評価損 654 その他 2,798 <hr/> 繰延税金資産 小計 14,260 評価性引当額 1,124 <hr/> 繰延税金資産 合計 13,135 繰延税金負債 プログラム準備金 722 前払年金費用 886 <hr/> 繰延税金負債 合計 1,608 <hr/> 繰延税金資産の純額 11,527
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 5.9 のれん償却額 2.7 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 持分法による投資損失 1.1 その他 1.1 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 持分法による投資消去差額一括償却額 11.4 評価性引当額 4.0 持分法による投資損失 2.7 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 試験研究費の特別税額控除 2.9 その他 0.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における当社グループ(当社及び連結子会社)は、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容		議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
親会社	株式会社日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造 ・販売		直接 52.8 間接 0.2	役員の兼任等	
						兼任	転籍
		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	3人	14人
		ソフトウェアの提供他	70,998	売掛金	25,204	事業上の関係	
				前受金	943	ソフトウェア・ 情報処理機器の 販売及び販売用 電子計算機等の 仕入等	
		電子計算機 等の仕入他	9,530	買掛金	1,422		
未払金	13						
資金の寄託	10,301	預け金	24,545				

(注) 1. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、株式会社日立製作所の他の子会社（株式会社日立プラントテクノロジー他32社）が所有しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ソフトウェアの提供他、電子計算機等の仕入他については、品目別に協議のうえ決定しております。
- 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容		議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
関連会社	株式会社アイネス (横浜市都筑区)	31,457	ソフトウェアの開発 及び情報通信サービ スの提供		直接 23.7	役員の兼任等	
						兼任	転籍
		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	2人	-
株式会社D ACS株式 の取得	2,520	-	-	事業上の関係 ソフトウェアの 開発委託並びに システム運用管 理の委託			

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

株式の取得については、第三者による評価額を基準に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容		議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
親会社	株式会社日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造 ・販売		直接 52.8	役員の兼任等	
					間接 0.2	兼任	転籍
		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	2人	14人
		ソフトウェアの提供他	77,854	売掛金	24,559	事業上の関係	
				前受金	6	ソフトウェア・ 情報処理機器の 販売及び販売用 電子計算機等の 仕入等	
電子計算機 等の仕入他	9,304	買掛金	1,839				
資金の寄託	2,823	未払金	15				
			預け金	21,721			

(注) 1. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、株式会社日立製作所の他の子会社（株式会社日立プラントテクノロジー他27社）が所有しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. ソフトウェアの提供他、電子計算機等の仕入他については、品目別に協議のうえ決定しております。
2. 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,694円39銭	1株当たり純資産額	1,722円26銭
1株当たり当期純利益	54円02銭	1株当たり当期純利益	62円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,446	3,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,446	3,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,794	62,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円) (うち関連会社の発行する潜在株式による調整額)	5 (5)	1 (1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(53千株)及び新株予約権(新株予約権の数1,960個)。これらの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数930個)。 この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第37期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	第38期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
	<p>当社の取引先であるニイウス株式会社、及び同社の持株会社ニイウスコー株式会社が、平成20年4月30日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。</p> <p>当社は同社に対し、当社リース資産を利用してソリューションサービスを提供しておりますが、同社の民事再生手続開始の申立てに伴い、今後のソリューションサービス提供による当社リース資産の回収可能価額が、概ね50%程度低下すると見込み、当連結会計年度に減損損失448百万円を計上しました。</p> <p>その後、同社代理人からソリューションサービス契約の解除の申し入れが平成20年6月4日にあったため、当該リース資産の回収可能価額が予想以上に低下し、翌連結会計年度において追加の減損損失が発生するおそれが生じております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	第1回無担保社債	平成12年9月25日	15,000	-	年1.95	なし	平成19年9月25日
合計	-	-	15,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	40	年1.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	30	40	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成19年3月31日)		第38期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	400		289		
2.受取手形		245		114		
3.売掛金		46,064		45,797		
4.有価証券		811		1,000		
5.製品		312		432		
6.仕掛品		3,424		4,225		
7.前渡金		-		956		
8.前払費用		3		-		
9.親会社預け金		24,545		21,721		
10.繰延税金資産		3,833		4,449		
11.その他		507		399		
12.貸倒引当金		106		141		
流動資産合計		80,041	51.3	79,246	53.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)貸貸営業資産		1,346		816		
減価償却累計額		1,229	116	764	51	
(2)建物		21,222		21,229		
減価償却累計額		6,639	14,582	7,385	13,844	
(3)構築物		643		643		
減価償却累計額		398	245	418	225	
(4)機械及び装置		88		72		
減価償却累計額		49	39	44	27	
(5)工具器具備品		5,437		5,291		
減価償却累計額		4,163	1,273	4,236	1,055	
(6)土地			15,144		15,144	
(7)建設仮勘定			80		98	
有形固定資産合計			31,482		30,446	20.6
2.無形固定資産						
(1)特許権			169		106	
(2)ソフトウェア			5,270		5,188	
(3)ソフトウェア仮勘定			1,574		1,011	
(4)その他			62		60	
無形固定資産合計			7,076		6,366	4.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			4,386		5,383	
(2)関係会社株式			19,318		13,624	
(3)出資金			363		20	
(4)従業員長期貸付金			14		7	
(5)関係会社長期貸付金			300		300	
(6)破産更生債権等			325		271	
(7)長期前払費用			305		697	
(8)差入敷金保証金			2,960		2,899	
(9)前払年金費用			1,718		1,807	
(10)繰延税金資産			6,063		5,661	
(11)その他			1,889		1,385	
(12)貸倒引当金			350		298	
投資その他の資産合計			37,296	23.9	31,760	21.5
固定資産合計			75,855	48.7	68,573	46.4
資産合計			155,897	100.0	147,820	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成19年3月31日)		第38期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	13,231		14,204	
2. 一年以内償還予定社債		15,000		-	
3. 未払金		787		1,040	
4. 未払費用		7,159		7,813	
5. 未払法人税等		734		7,307	
6. 未払消費税等		2,212		1,937	
7. 前受金		2,678		2,102	
8. 預り金		384		290	
9. 従業員預り金		35		17	
10. 受注損失引当金		903		1,130	
11. その他		19		6	
流動負債合計		43,146	27.7	35,851	24.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		11,556		12,339	
2. 役員退職慰労引当金		439		448	
3. プログラム補修引当金		150		98	
4. その他		530		993	
固定負債合計		12,677	8.1	13,878	9.4
負債合計		55,823	35.8	49,730	33.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		34,182	21.9	34,182	23.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		35,235		35,235	
資本剰余金合計		35,235	22.6	35,235	23.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,537		2,537	
(2) その他利益剰余金					
プログラム準備金		1,664		993	
別途積立金		25,294		25,294	
繰越利益剰余金		7,830		4,557	
利益剰余金合計		37,327	24.0	33,382	22.6
4. 自己株式		4,550	2.9	4,516	3.0
株主資本合計		102,194	65.6	98,282	66.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,120	1.4	193	0.1
評価・換算差額等合計		2,120	1.4	193	0.1
純資産合計		100,073	64.2	98,089	66.4
負債純資産合計		155,897	100.0	147,820	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第38期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
システム開発売上高		123,089		-	
情報処理機器売上高		27,152		-	
ソフトウェア・ サービス売上高		-		143,132	
情報処理機器売上高		-	150,242	15,815	158,947
売上原価	1				
システム開発売上原価		99,982		-	
情報処理機器売上原価		23,676		-	
ソフトウェア・ サービス売上原価		-		111,933	
情報処理機器売上原価		-	123,659	13,858	125,791
売上総利益			26,583		33,156
販売費及び一般管理費	2		18,376		20,078
営業利益			8,206		13,077
営業外収益					
1.受取利息		90		191	
2.有価証券利息		21		16	
3.受取配当金	1	261		380	
4.雑収益		152	527	84	672
営業外費用					
1.社債利息		292		141	
2.たな卸資産除却損		225		74	
3.固定資産処分損	3	177		244	
4.減損損失	4	187		-	
5.割増退職金		149		-	
6.貸倒引当金繰入額		-		102	
7.雑損失		125	1,158	117	681
経常利益			7,576		13,068
特別利益					
1.投資有価証券売却益		-	-	678	678
特別損失					
1.関係会社株式評価損		462		9,766	
2.減損損失		-		576	
3.投資有価証券評価損		219	682	66	10,410
税引前当期純利益			6,893		3,336
法人税、住民税及び事業 税		495		6,935	
法人税等調整額		2,635	3,130	1,537	5,398
当期純利益(損失)			3,763		2,061

売上原価明細書

a. システム開発売上原価

		第37期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		192	0.2
労務費		37,183	36.6
外注費		53,861	53.1
経費	(1)	10,260	10.1
当期総製造費用		101,497	100.0
期首製品・仕掛品たな卸高		2,460	
合計		103,958	
他勘定からの振替高	(2)	5,668	
他勘定への振替高	(3)	8,861	
期末製品・仕掛品たな卸高		1,836	
再計		98,928	
受注損失引当金繰入額		903	
プログラム補修引当金繰入額		150	
当期システム開発売上原価		99,982	

(脚注)

第37期	
(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
賃借料	3,776百万円
厚生費	472
旅費	1,423
減価償却費	1,217
(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。	
無形固定資産	
ソフトウェア減価償却費	5,668百万円
(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	
情報処理機器	
ソフトウェア作成費振替高	158百万円
受注損失引当金振替高	403
プログラム補修引当金振替高	113
研究開発費振替高	1,411
無形固定資産	
ソフトウェア振替高	3,793
営業技術費振替高	2,980
合計	8,861
原価計算の方法 請負契約形態によるものはプロジェクト単位に個別 原価計算を行っております。	

b. 情報処理機器売上原価

		第37期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,230	73.9

		第37期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
外注費		69	0.3
経費	(1)	5,678	25.8
当期総製造費用		21,978	100.0
期首製品・仕掛品たな卸高		4,407	
合計		26,385	
他勘定からの振替高	(2)	158	
他勘定への振替高	(3)	967	
期末製品・仕掛品たな卸高		1,899	
当期情報処理機器売上原価		23,676	

(脚注)

第37期	
(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
賃借料	1,750百万円
減価償却費	96
機械修繕費	3,426
運搬費	38
(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。	
システム開発からの振替高	158百万円
(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	
無形固定資産	
ソフトウェアへの振替高	444百万円
有形固定資産	
工具器具備品への振替高	387
たな卸資産除却損への振替高	135
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	

当期より、売上原価の区分を、「システム開発売上原価」及び「情報処理機器売上原価」から「ソフトウェア・サービス売上原価」及び「情報処理機器売上原価」に変更しております。下記表示のうち、第37期については、変更後の表示方法による金額を記載しております。

a. ソフトウェア・サービス売上原価

		第37期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第38期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,150	1.1	2,132	1.8
労務費		37,183	35.2	38,361	32.7
外注費		53,868	51.1	61,178	52.1
経費	(1)	13,322	12.6	15,756	13.4
当期総製造費用		105,525	100.0	117,428	100.0
期首製品・仕掛品たな卸高		5,426		3,033	
合計		110,952		120,462	
他勘定からの振替高	(2)	5,668		4,285	
他勘定への振替高	(3)	9,301		10,659	
期末製品・仕掛品たな卸高		3,033		3,329	

区分	注記 番号	第37期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第38期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
再計		104,285		110,757	
受注損失引当金繰入額		903		1,130	
プログラム補修引当金繰入額		150		45	
当期ソフトウェア・サービス 売上原価		105,339		111,933	

(脚注)

第37期	第38期
(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 3,776百万円 厚生費 472 旅費 1,423 減価償却費 1,217 機械修繕費 3,137	(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 4,148百万円 厚生費 444 旅費 1,600 減価償却費 1,203 機械修繕費 3,900
(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 5,668百万円 ソフトウェア減価償却費	(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 4,285百万円 ソフトウェア減価償却費
(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 情報処理機器 158百万円 ソフトウェア作成費振替高 受注損失引当金振替高 403 プログラム補修引当金振替高 113 研究開発費振替高 1,411 無形固定資産 4,233 ソフトウェア振替高 営業技術費振替高 2,980 合計 9,301	(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 情報処理機器 135百万円 ソフトウェア作成費振替高 受注損失引当金振替高 903 プログラム補修引当金振替高 98 研究開発費振替高 1,902 無形固定資産 4,027 ソフトウェア振替高 営業技術費振替高 3,591 合計 10,659
原価計算の方法 請負契約形態によるものはプロジェクト単位に個別 原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左

b. 情報処理機器売上原価

区分	注記 番号	第37期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第38期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,273	85.1	12,213	84.5
外注費		61	0.3	18	0.1
経費	(1)	2,615	14.6	2,221	15.4
当期総製造費用		17,950	100.0	14,453	100.0
期首製品・仕掛品たな卸高		1,441		702	
合計		19,391		15,156	
他勘定からの振替高	(2)	158		135	
他勘定への振替高	(3)	528		105	
期末製品・仕掛品たな卸高		702		1,328	

区分	注記 番号	第37期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第38期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期情報処理機器売上原価		18,319		13,858	

(脚注)

第37期	第38期
(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 1,750百万円 減価償却費 96 機械修繕費 618 運搬費 36	(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 1,917百万円 減価償却費 99 機械修繕費 109 運搬費 48
(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア・サービスから の振替高 158百万円	(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア・サービスから の振替高 135百万円
(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 工具器具備品への振替高 387百万円 たな卸資産除却損への振替高 135 無形固定資産 ソフトウェアへの振替高 4	(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損への振替高 74百万円 営業外費用 雑損失への振替高 30
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

第37期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235
当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			
プログラム準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）			
当期中の変動額 合計（百万円）	-	-	-
平成19年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
プログラム 準備金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	2,537	2,943	25,294	4,199	34,974	1,553	102,839
当期中の変動額							
プログラム準備金の取崩（注）		610		610	-		-
プログラム準備金の取崩		667		667	-		-
剰余金の配当				1,411	1,411		1,411
当期純利益				3,763	3,763		3,763
自己株式の取得						2,997	2,997
株主資本以外の項目の当期中の変 動額（純額）							
当期中の変動額 合計（百万円）	-	1,278	-	3,631	2,352	2,997	644
平成19年3月31日残高（百万円）	2,537	1,664	25,294	7,830	37,327	4,550	102,194

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	1,599	1,599	101,239
当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			-
プログラム準備金の取崩			-
剰余金の配当			1,411
当期純利益			3,763
自己株式の取得			2,997
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）	520	520	520
当期中の変動額 合計（百万円）	520	520	1,165
平成19年3月31日残高（百万円）	2,120	2,120	100,073

（注）平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

第38期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235
当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）			
当期中の変動額 合計（百万円）	-	-	-
平成20年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合 計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	2,537	1,664	25,294	7,830	37,327	4,550	102,194
当期中の変動額							
プログラム準備金の取崩		671		671	-		-
剰余金の配当				1,883	1,883		1,883
当期純損失				2,061	2,061		2,061
自己株式の取得						6	6
自己株式の処分				-	-	40	39
株主資本以外の項目の当期中の変 動額（純額）							
当期中の変動額 合計（百万円）	-	671	-	3,273	3,945	33	3,911
平成20年3月31日残高（百万円）	2,537	993	25,294	4,557	33,382	4,516	98,282

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	2,120	2,120	100,073
当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩			-
剰余金の配当			1,883
当期純損失			2,061
自己株式の取得			6
自己株式の処分			39
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）	1,926	1,926	1,926
当期中の変動額 合計（百万円）	1,926	1,926	1,984
平成20年3月31日残高（百万円）	193	193	98,089

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く。)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸営業資産 3～10年 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販 売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額 法、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(3～5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの請負契約に基づく開発については、進行基準を適用しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) プログラム補修引当金 同 左</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

重要な会計方針の変更

第37期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、100,073百万円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第37期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(貸借対照表関係) 1. ソフトウェア仮勘定の金額が総資産の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期はソフトウェアに865百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. たな卸資産除却損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は雑損失に3百万円含まれております。 2. 固定資産処分損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は雑損失に39百万円含まれております。 3. 割増退職金の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は雑損失に29百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで売上高及び売上原価の区分を「システム開発」及び「情報処理機器」としておりましたが、当期より当社の事業内容をより明確に表示するため、「ソフトウェア・サービス」及び「情報処理機器」に変更しております。 なお、前期の売上高及び売上原価の内訳を当期に用いた方法により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア・サービス売上高</td> <td style="text-align: center;">130,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報処理機器売上高</td> <td style="text-align: center;">20,233</td> <td style="text-align: center;">150,242</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア・サービス売上原価</td> <td style="text-align: center;">105,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報処理機器売上原価</td> <td style="text-align: center;">18,319</td> <td style="text-align: center;">123,659</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前期まで区分掲記していた割増退職金(当期は43百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p>	区分	金額(百万円)		売上高			ソフトウェア・サービス売上高	130,008		情報処理機器売上高	20,233	150,242	売上原価			ソフトウェア・サービス売上原価	105,339		情報処理機器売上原価	18,319	123,659			
区分	金額(百万円)																								
売上高																									
ソフトウェア・サービス売上高	130,008																								
情報処理機器売上高	20,233	150,242																							
売上原価																									
ソフトウェア・サービス売上原価	105,339																								
情報処理機器売上原価	18,319	123,659																							

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成19年3月31日)	第38期 (平成20年3月31日)
1 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 26,498百万円	売掛金 25,952百万円
買掛金 4,708	買掛金 4,920
2 偶発債務	2 偶発債務
従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。	従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。
(被保証人)	(被保証人)
従業員 194人 934百万円	従業員 174人 805百万円

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">73,395百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高・外注費</td> <td style="text-align: right;">23,713</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,866百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td>(6) 営業技術費</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は概ね5割であります。また、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は、1,909百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損 固定資産処分損のうち、賃貸営業資産の売却損95百万円が含まれております。</p> <p>4 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)</td> <td>製造設備他 (遊休)</td> <td>建物、機械装置、工具器具備品、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>本社事務所 (東京都品川区)</td> <td>自社利用ソフトウェア (遊休)</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能額が無いものとして帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失として営業外費用に187百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	売上高	73,395百万円	仕入高・外注費	23,713	受取配当金	182	(1) 給与諸手当	4,866百万円	(2) 退職給付費用	332	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	163	(4) 減価償却費	1,052	(5) 研究開発費	1,909	(6) 営業技術費	2,980	場所	用途	種類	ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械装置、工具器具備品、長期前払費用	本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">80,814百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高・外注費</td> <td style="text-align: right;">22,034</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,201百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> </tr> <tr> <td>(6) 営業技術費</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> </tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は概ね5割であります。また、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は、2,187百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県名護市</td> <td>サービス事業</td> <td>工具器具備品 (リース資産)</td> </tr> <tr> <td>本社事務所 (東京都品川区)</td> <td>自社利用ソフトウェア (遊休)</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産及びリース資産は個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に576百万円計上しております。</p> <p>なお、リース資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.8%で割引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能額が無いものとしております。</p>	売上高	80,814百万円	仕入高・外注費	22,034	受取配当金	328	(1) 給与諸手当	5,201百万円	(2) 退職給付費用	347	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	189	(4) 減価償却費	1,061	(5) 研究開発費	2,187	(6) 営業技術費	3,591	場所	用途	種類	沖縄県名護市	サービス事業	工具器具備品 (リース資産)	本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア
売上高	73,395百万円																																																						
仕入高・外注費	23,713																																																						
受取配当金	182																																																						
(1) 給与諸手当	4,866百万円																																																						
(2) 退職給付費用	332																																																						
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	163																																																						
(4) 減価償却費	1,052																																																						
(5) 研究開発費	1,909																																																						
(6) 営業技術費	2,980																																																						
場所	用途	種類																																																					
ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械装置、工具器具備品、長期前払費用																																																					
本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア																																																					
売上高	80,814百万円																																																						
仕入高・外注費	22,034																																																						
受取配当金	328																																																						
(1) 給与諸手当	5,201百万円																																																						
(2) 退職給付費用	347																																																						
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	189																																																						
(4) 減価償却費	1,061																																																						
(5) 研究開発費	2,187																																																						
(6) 営業技術費	3,591																																																						
場所	用途	種類																																																					
沖縄県名護市	サービス事業	工具器具備品 (リース資産)																																																					
本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	335,924	1,369,216	-	1,705,140
合計	335,924	1,369,216	-	1,705,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,369,216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,367,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,216株であります。

第38期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,705,140	2,574	15,000	1,692,714
合計	1,705,140	2,574	15,000	1,692,714

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,574株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

第37期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第38期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,342</td> <td>314</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>1,125</td> <td>3,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,842</td> <td>1,439</td> <td>4,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	1,342	314	1,027	ソフトウェア	4,500	1,125	3,375	合計	5,842	1,439	4,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,342</td> <td>493</td> <td>448</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>1,687</td> <td>-</td> <td>2,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,842</td> <td>2,181</td> <td>448</td> <td>3,213</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	1,342	493	448	400	ソフトウェア	4,500	1,687	-	2,812	合計	5,842	2,181	448	3,213
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
工具器具備品	1,342	314	1,027																																					
ソフトウェア	4,500	1,125	3,375																																					
合計	5,842	1,439	4,402																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																				
工具器具備品	1,342	493	448	400																																				
ソフトウェア	4,500	1,687	-	2,812																																				
合計	5,842	2,181	448	3,213																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																							
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	743百万円	1年超	3,780	合計	4,523	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	750百万円	1年超	3,029	合計	3,780																								
1年内	743百万円																																							
1年超	3,780																																							
合計	4,523																																							
1年内	750百万円																																							
1年超	3,029																																							
合計	3,780																																							
	リース資産減損勘定の残高 448																																							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																							
支払リース料 785百万円	支払リース料 785百万円																																							
減価償却費相当額 735	リース資産減損勘定の取崩額 -																																							
支払利息相当額 49	減価償却費相当額 741																																							
	支払利息相当額 42																																							
	減損損失 448																																							
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																							
・減価償却費相当額の算定方法	同 左																																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
・利息相当額の算定方法	同 左																																							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																							
未経過リース料	未経過リース料																																							
1年内 74百万円	1年内 74百万円																																							
1年超 184	1年超 109																																							
合計 259	合計 184																																							
(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第37期 (平成19年3月31日)			第38期 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	350	5,536	5,186	350	4,188	3,838
関連会社株式	14,631	10,235	4,396	9,082	7,171	1,911
合 計	14,981	15,771	789	9,432	11,360	1,927

(税効果会計関係)

第37期 (平成19年3月31日)	第38期 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,703百万円</p> <p>未払賞与 2,096</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,456</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,378</p> <p>進行基準原価損金不算入額 599</p> <p>有価証券評価損 526</p> <p>その他 1,629</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 12,390</p> <p>評価性引当額 650</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 11,740</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 1,142</p> <p>前払年金費用 699</p> <p>その他有価証券評価差額金 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 1,843</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,897</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 5,021百万円</p> <p>有価証券評価損 4,529</p> <p>未払賞与 2,401</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,501</p> <p>進行基準原価損金不算入額 519</p> <p>その他 2,482</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 16,456</p> <p>評価性引当額 4,927</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 11,529</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 735</p> <p>プログラム準備金 681</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 1,417</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,111</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 4.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 2.1</p> <p>その他 1.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 128.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 4.9</p> <p>試験研究費の特別税額控除 8.7</p> <p>受取配当金 3.1</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 161.8</p>

(1株当たり情報)

第37期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		第38期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,594円19銭	1株当たり純資産額	1,562円26銭
1株当たり当期純利益	59円00銭	1株当たり当期純損失	32円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第37期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第38期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)(百万円)	3,763	2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	3,763	2,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,794	62,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(53千株)及び新株予約権(新株予約権の数1,960個)。これらの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数930個)。この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第37期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	第38期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
	<p>当社の取引先であるニウス株式会社、及び同社の持株会社ニウスコー株式会社が、平成20年4月30日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。</p> <p>当社は同社に対し、当社リース資産を利用してソリューションサービスを提供しておりますが、同社の民事再生手続開始の申立てに伴い、今後のソリューションサービス提供による当社リース資産の回収可能価額が、概ね50%程度低下すると見込み、当期に減損損失448百万円を計上しました。</p> <p>その後、同社代理人からソリューションサービス契約の解除の申し入れが平成20年6月4日であったため、当該リース資産の回収可能価額が予想以上に低下し、翌期において追加の減損損失が発生するおそれが生じております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
DIGITAL GLOBE,INC.	14,649,464	2,201
ラティス・テクノロジー株式会社	800	400
大連華信計算機技術有限公司	9,405,000	318
株式会社DNAチップ研究所	3,266	246
日商エレクトロニクス株式会社	200,000	125
日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー株式会社	2,260	113
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ イントラマート	300	93
日本証券テクノロジー株式会社	63,973	87
ビットワレット株式会社	2,400	40
株式会社インスパイア	1,000	39
その他17銘柄	1,040,844	137
その他有価証券計	25,369,307	3,804
投資有価証券計	25,369,307	3,804
計	25,369,307	3,804

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION. ユーロ円債	1,000	989
MIZUHO SECURITIES CO., LTD. ユーロ円債	300	298
MITSUBISHI SECURITIES INTERNATIONAL PLC. ユーロ円債	300	291
その他有価証券計	1,600	1,578
投資有価証券計	1,600	1,578
計	1,600	1,578

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱東京UFJ銀行 貸付債権信託受益権	1,000	1,000
その他有価証券計	1,000	1,000
有価証券計	1,000	1,000
計	1,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸営業資産	1,346	11	540	816	764	33	51
建物	21,222	120	112	21,229	7,385	810	13,844
構築物	643	-	-	643	418	20	225
機械及び装置	88	-	16	72	44	4	27
工具器具備品	5,437	523	669	5,291	4,236	698	1,055
土地	15,144	-	-	15,144	-	-	15,144
建設仮勘定	80	668	650	98	-	-	98
有形固定資産 計	43,692	1,323	1,990	43,296	12,850	1,567	30,446
無形固定資産							
特許権	190	-	-	190	84	63	106
ソフトウェア	29,428	4,968	290 (114)	34,106	28,918	4,899	5,188
ソフトウェア仮勘定	1,574	4,537	5,100 (13)	1,011	-	-	1,011
その他	134	-	-	134	74	2	60
無形固定資産 計	31,328	9,506	5,390 (128)	35,443	29,077	4,964	6,366
長期前払費用	1,698	533	3	2,227	1,530	141	697
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. ソフトウェアの当期増加額は、市場販売目的ソフトウェアの計上額 4,135百万円、自社利用ソフトウェアの計上額 833百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	457	104	49	72	439
受注損失引当金	903	1,130	903	-	1,130
役員退職慰労引当金	439	189	180	-	448
プログラム補修引当金	150	45	98	-	98

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
普通預金	286
外貨普通預金	3
計	289
合計	289

受取手形

a．相手先別明細

相手先	金額（百万円）
株式会社静岡日立	60
株式会社関東日立	11
J B サービス株式会社	10
リコー販売株式会社	9
株式会社共成レンテム	8
その他	14
合計	114

b．期日別明細

区分	金額（百万円）
平成20年4月	36
平成20年5月	24
平成20年6月	36
平成20年7月	15
平成20年8月	1
合計	114

売掛金

a．相手先別明細

相手先	金額（百万円）
株式会社日立製作所	24,559
アラクサラネットワークス株式会社	981
株式会社デンソー	896
ジェイアール東日本メカトロニクス株式会社	764
HITACHI SOFTWARE ENGINEERING FRANCE S.A.S.	753
その他	17,842
合計	45,797

b．滞留状況

期首売掛金残高	当期発生高	当期回収高	期末売掛金残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(B) (D) ÷ 12
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(月)
46,064	166,739	167,007	45,797	78.5	3.30

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額（百万円）
インタラクティブ電子ボード関連機器	334
指静脈認証システム	69
その他	28
合計	432

仕掛品

区分	金額（百万円）
ソフトウェア・サービス	3,329
情報処理機器	895
合計	4,225

親会社預け金

相手先	金額（百万円）
株式会社日立製作所	21,721
合計	21,721

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
株式会社D A C S	2,520
HITACHI SOFTWARE ENGINEER	
RING EUROPE (UK) LTD.	386
日立ビジネスソリューション株式会社	350
キャブカード&サービス株式会社	245
HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A.G.	238
その他（2社）	400
子会社株式 計	4,139
関連会社株式	
株式会社アイネス	7,088
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	1,994
CAMBRIDGE HITACHISOFT ED	
UCATIONAL SOLUTIONS PLC.	159
株式会社科学情報システムズ	79
日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社	60
その他（8社）	103
関連会社株式 計	9,484
合計	13,624

買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社日立製作所	1,839
日立ビジネスソリューション株式会社	1,613
日立電子サービス株式会社	536
株式会社富士通エフサス	352
日立ソフトシステムデザイン株式会社	345
その他	9,516
合計	14,204

未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	5,900
社会保険料	1,025
その他	888
合計	7,813

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	40,795
年金資産	22,853
未認識数理計算上の差異	9,913
未認識過去勤務債務	2,502
前払年金費用	1,807
退職給付引当金	12,339

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券並びに当社が特に必要と認めた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月末日、3月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に発行する費用を加算
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主(実質株主含む。)はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 当会社定款に定める権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び
その添付書類

事業年度	自 平成18年4月1日	平成19年6月22日
(第37期)	至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂
正報告書

		平成19年9月7日
		関東財務局長に提出

事業年度(第37期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。

(3) 半期報告書

(第38期中)	自 平成19年4月1日	平成19年12月26日
	至 平成19年9月30日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

		平成19年9月28日
		関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響
を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 寿史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 寿史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。